

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	249	249	249	249
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	9,626	9,642	9,770	10,348
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	318	268	239	300
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	9,626	9,642	9,770	10,348
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	10,386	10,385	10,540	11,138

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し、補助金を支出	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,770千円

事業開始背景
大正3年に貧民救済を目的とした済世顧問制度が発足、昭和11年の方面委員令により全国統一的に運用されるようになった。その後、昭和23年の民生委員法により、地域の相談役・行政との橋渡し役として、市町村に民生委員を置くことが定められた。
事業を取り巻く環境変化
民生委員児童委員は、住民に近い「地域」という圏域で、顔の見える関係づくりや福祉サービスの情報提供などを行い、地域福祉活動の担い手としての活動が更に期待されることから、研修等の充実により、知識・技能を向上させる必要がある。 一方で、定年延長など様々な要因により、民生委員児童委員の新たな担い手確保が難しくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	研修会参加延べ人数は、当該年度の研修内容により増減があるものの、研修会等への参加により、民生委員児童委員としての知識・技能の向上は図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	当補助により、研修会等は定期的実施されており、今後成果が向上する余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	必要最低限の費用であり、コスト削減は困難である。

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 一般会員数	人	38,065	37,809	37,317	36,154
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。

①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）

②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費

③季節保育園運営費（人件費全額）

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市社会福祉協議会

補助率等：上記のとおり

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	81,861	81,950	90,631	107,733
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し、自主自立的な活動が行われる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 社協に登録するボランティア団体数	団体	60	61	68	67
成果指標 2 社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,377	1,394	1,502	1,496

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	81,861	81,950	90,631	107,733
正職員人件費 (B)	千円	1,521	1,487	1,154	1,186
総事業費 (A+B)	千円	83,382	83,437	91,785	108,919

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対して補助金を支出 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 90,631千円

事業開始背景
江別市社会福祉協議会は、昭和26年の社会福祉法に基づき、社会福祉を目的とする事業の企画・実施・社会福祉に関する活動を行う地域住民の支援などを行う地域福祉の推進拠点として設置された。
事業を取り巻く環境変化
改正社会福祉法の施行により、平成15年度から江別市社会福祉協議会は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請けの事業展開から脱却して、主体的に住民との協働体制を築くなどにより福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 第4期地域福祉計画並びに江別市社会福祉協議会の第4期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画通りの成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 第5期地域福祉計画を令和7年3月に策定したところであり、これに基づいて、地域福祉の推進活動を広く市民に周知し、市民との更なる協働体制の構築及び関係機関との連携強化を図ることにより、成果の向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 基盤的経費への支援であり削減の余地はないが、引き続き精査を行ったうえで、予算計上を行う。

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市総合社会福祉センター

補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	26,355	27,762	27,080	29,503
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	26,355	27,762	27,080	29,503
正職員人件費 (B)		千円	760	743	385	395
総事業費 (A+B)		千円	27,115	28,505	27,465	29,898

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理費など）に対して補助金を支出	江別市社会福祉協議会への補助金	27,080千円

事業開始背景
江別市社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年に開設
事業を取り巻く環境変化
順次、改修計画を実施することにより施設維持を図るとともに、適切な管理運営が求められる。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 社会福祉協議会の他、市内福祉団体の活動拠点、各種ボランティア団体の活動の場、高齢者が集う交流の場として提供し、成果を上げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 施設内の設備、利用環境は必要最低限のものであり、更なる成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 水道光熱費の他、設備の保守点検に係る経費など、施設の維持管理に必要な最低限の経費であり、削減の余地はない。

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいワークセンター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料等	千円	11,668	11,912	12,218	12,638
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	11,668	12,297	12,397	12,718
正職員人件費 (B)		千円	760	743	385	1,581
総事業費 (A+B)		千円	12,428	13,040	12,782	14,299

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	指定管理者として江別市シルバー人材センターを指定し、施設の管理運営を行う。	指定管理料	10,513千円
		指定管理以外の清掃委託料外	1,884千円

事業開始背景
高齢者及び障がい者の社会参加促進等を目的に平成４年度に開設された。平成１７年度までは委託方式による管理運営を行っていたが、地方自治法の一部改正により平成１８年度から指定管理者制度による管理運営を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成４年の施設建設当初から相当年数が経過しているため、老朽化への対応を含め、施設の利用方法や在り方等の検討が必要となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 施設の軽微な不具合については修繕を行うなど随時対応しているほか、事故等もなく、適切な管理運営が行われている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 平成４年の施設建設から相当年数が経過しており、定期的な施設点検や修繕の必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設の管理運営に要する最低限の費用であり、コスト削減は難しい。

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内10地区の民生委員児童委員協議会
- ・民生委員推薦会

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	10	10	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。
- ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	17,345	17,529	17,557	17,557
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員協議会の安定的運営と、民生委員活動の維持向上が図られる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	21,176	19,503	19,702	19,919
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	17,615	17,531	17,912	18,281
	正職員人件費 (B)	千円	3,042	1,487	1,539	3,952
	総事業費 (A+B)	千円	20,657	19,018	19,451	22,233

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・市内10地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出 ・民生委員推薦会の運営	・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,557千円 ・推薦会運営費（委員報酬、会場費等） 355千円

事業開始背景
協議会運営に要する経費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部助成と、民生委員推薦会への適切な支出により、民生委員児童委員協議会の安定的運営及び民生委員活動の維持向上が図られることを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
3年毎に民生委員児童委員の任期が終了し、一斉改選を行っている。 定年延長など様々な要因により、民生委員児童委員の新たな担い手確保が難しくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 指標は、令和4年度まではコロナに関連する生活全般の相談・支援で高水準であったが、令和5年度から通常の水準に戻っており、民生委員児童委員の相談・支援・訪問・連絡調整等を継続的に実施している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当補助により研修会や会議等は安定的に行われているが、欠員対策等は全国的な問題であり、成果が向上する見込みは少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費であり、コスト削減は難しい。

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	昭和58年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	45,179	45,408	45,568	45,697
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。
子宮がん検診、歯周病検診は20歳以上、骨粗しょう症検診は30歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 検診実施件数	件	17,588	17,531	18,688	19,084
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 がん検診平均受診率	%	12.9	13	13.7	14.2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	80,178	80,793	86,003	91,465
正職員人件費 (B)	千円	12,166	14,866	15,390	15,808
総事業費 (A+B)	千円	92,344	95,659	101,393	107,273

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 ・保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土曜日・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 ・集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨の業務を委託して実施 ・検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理	・がん検診等委託料 76,686千円 ・検診受診者用リーフレット作成等 259千円 ・電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 ・検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 5,129千円

事業開始背景
健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。
事業を取り巻く環境変化
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施してきた（その以前は老人福祉法に基づき実施）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化された。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、平成17年度に乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。 平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行されたため、市町村は各保険者が行う健診の対象とならない者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が主体となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市民が検（健）診を受けやすいよう、身近な市内医療機関のほか、検診機関に委託し、早朝や土日でも受診可能な集団検診や、託児付きの集団検診、身近な地区会館等で行う出前健診、送迎バス検診を実施している。集団検診は、専用の予約受付ダイヤルを設けているほか、Web予約は24時間受付可能にするなど体制を整えている。様々な媒体を通して受診勧奨を続けており、コロナ禍で受診率が低下した令和3年度以降受診率は上昇し続けている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 従来行っている江別けんしんだより（広報折込）、ホームページ等による周知、電話や文書による個別受診勧奨のほか、令和7年度から市内医療機関定期通院患者への資材を用いた受診勧奨を開始したため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 がん検診等は検診機関への委託により実施しており、診療報酬等を基に委託料を算出していることからコストを削減することは難しい。また、受診者の自己負担額については、他市町村と比較しても中庸であり、市民にとっては受診しやすい検診であるためにも自己負担額の引き上げは適当ではないと考える。よって、成果指標を落とさずにコストを削減することは難しい。

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

①高齢者インフルエンザ予防接種：65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：65歳の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

※平成26年度から実施していた65歳以上5歳刻みの方を定期接種対象者とする経過措置が令和5年度で終了となり、令和6年度以降は65歳の誕生日を迎える未接種者のみが対象。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	38,023	38,321	38,449	40,182
対象指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	5,882	6,052	1,675	2,925

手段（事務事業の内容、手法）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。

対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。

①高齢者インフルエンザ予防接種：接種期間R6. 10. 7～R7. 1. 31

②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種：接種期間R6. 4. 1～R7. 3. 31

※平成26年度から実施していた65歳以上5歳刻みの方を定期接種対象者とする経過措置が令和5年度で終了となり、令和6年度以降は65歳の誕生日を迎える未接種者に対し個別通知を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	広報等市民周知回数	回	9	8	6	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防ぐ。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	高齢者インフルエンザ接種率	%	53.4	52.2	48.7	52.3
成果指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	16.5	21.2	24.3	33.3

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	66,588	71,411	62,207	189,248
正職員人件費 (B)		千円	3,422	2,973	3,078	22,131
総事業費 (A+B)		千円	70,010	74,384	65,285	211,379

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・接種内容のデータ入力委託 ・ポスター・広報による市民周知	医療機関に支払う接種委託料	61,245千円
		データ入力委託料	431千円
		事務費（周知文書等作成費、郵送等）	305千円

事業開始背景
高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正。インフルエンザは二類疾病となり、市町村は予防接種を実施しなければならないこととなり、事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
インフルエンザと新型コロナウイルスの同時感染の懸念から感染予防意識が高まり、コロナ流行期は一時的にインフルエンザワクチンの接種率が上昇したが、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に感染症法上の5類に移行し、一定の収束を迎えたことなどに伴い、接種率はコロナ禍前の水準に戻っている。 肺炎球菌ワクチンは、平成26年度から始まった経過措置（65歳以上5歳刻みの方が接種対象）が令和5年度で終了し、令和6年度からは65歳の方を対象に実施している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(1) 健康増進活動の充実
開始年度	平成13年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2 地域健康づくり推進員	人	15	14	15	17

手段（事務事業の内容、手法）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」の普及啓発
- ③ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、食生活改善推進員等の活動支援
- ④ 地区別健康教育等
- ⑤ その他健康相談等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	390	482	589	655
活動指標 2 地域健康づくり推進員事業の実施回数	回	68	82	54	55

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食生活の改善、運動などに対する意識を高め、健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	4,182	4,792	5,628	9,444
成果指標 2 地域健康づくり推進員事業の参加人数	人	971	1,146	943	860

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	6,053	7,710	8,154	6,802
正職員人件費 (B)	千円	29,275	23,786	27,317	28,059
総事業費 (A+B)	千円	35,328	31,496	35,471	34,861

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ① ゲートキーパー養成研修、教育 ② 市内体育館等で「E-リズム」の実技指導 ③ 地域健康づくり推進員事業への支援、食生活改善推進員による食育活動 ④ 地区別健康教育等 ⑤ その他健康相談等	① 自殺対策事業費 302千円 ② E-リズム普及啓発事業費 236千円 ③ 地域健康づくり推進員事業活動費 食生活改善推進員事業委託費 746千円 ④ 地区別健康教育等経費 480千円 ⑤ その他健康相談等経費 (会計年度任用職員報酬等) 6,381千円

事業開始背景	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年から進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」の取組により、健康寿命は着実に延伸してきた。江別市においても「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定し、生活習慣病の予防等を目的に、市民のライフステージに合わせた目標と行動計画を示しながら様々な取組を展開してきた。令和6年度から開始となった「健康日本21（第3次）」では、「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」が示され、当市でもこのことを踏まえ、「えべつ市民健康づくりプラン21（第3次）」を策定し、市民の健康づくりを進めている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和6年度は隔年で実施している食生活改善推進員養成講座、健康づくり講演会の実施年であったことに加え、前年度よりも健康教育、地区健康相談の実施回数が増加した。また、食生活改善協議会による生活習慣病予防のための啓発事業である野菜350g計量体験の実施回数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市民の健康意識を高める働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。また、今年度から定員を設けずに実施している事業もあり、新規参加者を増加させるための周知の強化や参加者からの波及による向上の可能性もあることから、成果向上余地は中とした。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市民が主体的に健康づくりを進めるには一定のコストが必要である。事業実施にあたっては最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般社団法人江別医師会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	2	2	3	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。
- ・在宅当番医制対象医師を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	33	31	30	30
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	154	151	155	155

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	4,996	4,995	4,996	5,010
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	5,376	5,367	5,381	5,405

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料	4,996千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、休日・夜間における救急・急病者の医療サービスを確保するため、在宅当番医療機関の調整業務を行う医師会への補助制度として開始。
事業を取り巻く環境変化
16年度からは国及び道の補助が廃止、一般財源化（交付税措置）されることとなり、3自治体の直接的な負担は増加。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 休日・夜間における救急・急病者への医療サービスの提供が確保されており、一定の成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新規開業医療機関や医師の理解のもと在宅当番医制への協力・参加が進むと体制は強化される。ただし、今後の開業見込の医療機関（数）は不明であり、また、医師会（会員）への加入、在宅当番医制への参加は、各個別医療機関（医師）の意思によるため成果は未定である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 削減することは難しく、医師会の理解・協力が得られなければ在宅当番医制は成り立たない。

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市市民間医療機関						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市市民間医療機関数	院	66	65	63	63
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付） 『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	23,482	23,633	23,744	25,119
活動指標 2	診療日数	日	309	312	311	325

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	31	29	28	28
成果指標 2	診療日数	日	309	312	311	325

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	23,482	23,635	23,744	25,123
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	23,862	24,007	24,129	25,518

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した市内の民間医療機関に対し、補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	民間医療機関への補助金 23,744千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、市民の健康と生命の安全を保持するため休日、夜間における救急・急病患者の医療体制を確保する目的で事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制充実に対する要望が高まっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 小児専門医療機関（医師数）の増加や内科・小児科系及び外科系以外を診療する救急・急病医療体制の確保は1自治体での対応は困難かつ負担も大きい、一定に救急・急病医療体制は確保されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 診療時間や当番医療機関数の拡大など乳幼児から高齢者まで幅広い市民の要望に対応するためには、医師会や医療機関の理解と協力が必要であり、江別市だけでは小児科医療機関数（医師）の増加や内科・小児科及び外科系以外の診療科目医療機関がない等の状況は解消できない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費が高額で、収益性は極めて低い。これ以上の削減は難しく、医師会の協力が無ければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、コスト削減は困難である。

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。
 年中無休
 開設時間19:00～翌朝7:00

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	開院日数	日	365	366	365	365
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	応急処置をした人数	人	1,246	2,362	2,627	4,166
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	124,240	129,741	134,409	161,022
正職員人件費 (B)		千円	33,458	40,138	41,553	42,682
総事業費 (A+B)		千円	157,698	169,879	175,962	203,704

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。 診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時から翌朝7時（受付は18時30分から翌朝6時30分）	医師等への報酬	82,310千円
		医薬材料費	1,712千円
		医療機器保守等委託料	37,690千円
		白衣・タクシー等の賃借料	5,752千円

事業開始背景
平成18年10月に一次医療に特化することを目的に市立病院から分離開設した。
事業を取り巻く環境変化
分離開設以降、患者数は減少基調にあり、軽症患者への対応を主眼とした1次救急医療機関として市民に理解されてきている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 一次医療に特化した医療内容の浸透が市民に図られてきていることもあり成果指標としている「応急処置をした人数」は少なくなっているが、市民の生命と健康を守る上で不可欠な救急医療としての役割は発揮できている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 夜間における内科・小児科の一次救急に対応するため年間通じて休みなく開院している。診療科を増やすことは医師確保の面からも難しい。また、患者数の動向からも市民に一次救急施設としての認識が高まってきているほか、二次施設等への転送も行われていることから、更なる成果向上を図ることは難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 診療日数の減少や診療時間の短縮によるコスト削減は考えられるが、市民の健康と安心を確保する上から難しく、また、医師・看護師の人的費（固定費）が主な経費であることから患者数に合わせたコスト削減も難しい。

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・20歳、40歳の女性市民(女性特有のがん)
- ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,246	1,314	1,335	1,309
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。
- ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。
- ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数（大腸がんクーポン券はH27で終了）	件	185	231	234	230
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	14.8	17.6	17.5	17.3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	11,337	12,320	14,709	15,923
正職員人件費 (B)		千円	3,422	2,602	2,694	2,766
総事業費 (A+B)		千円	14,759	14,922	17,403	18,689

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。	・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,617千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 3,000千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨文作成及び封入封緘委託料 876千円 ・クーポン等勧奨郵便料 2,424千円 ・自己採取HPV検査費 3,692千円	

事業開始背景	
がんによる死亡者数は、年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん（子宮がん・乳がん）の受診率が低い状況から、未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。平成23年9月からは、国の「がん検診推進事業実施要綱」に基づき、大腸がん検診が対象として追加され、成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を開始した。 また、国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国の実施要綱の改正に伴い、成人検診推進事業（女性特有のがん検診事業）と成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を一本化し、成人検診推進事業（女性特有のがん・大腸がんクーポン事業）として実施することとした。子宮がん・乳がん検診は、平成25年度で5年が経過し一巡したことから、26年度以降は子宮がんは20歳、乳がんは40歳の検診初年度のみに限定することとされ、未受診者へのクーポン再配布についても28年度で終了となった。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 乳がん検診のクーポン検診受診率は、令和5年度の22.8%から令和6年度は29.2%と大きく受診率を伸ばすことができた。一方子宮頸がん検診のクーポン検診受診率は、令和5年度の5.9%から令和6年度は3.7%と受診率は低減となったことから、今後は子宮頸がん検診の対象となる若年層への効果的な接種勧奨方法を検討し、接種率向上に繋げていきたい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 がん検診全体としての受診率向上対策を継続しつつ、子宮頸がんクーポン未利用者に対しては自己採取HPV検査を促し、乳がんクーポン未利用者に対しては再勧奨リーフレットを送付し、未受診者への受診勧奨を行っている。 受診者数増加を図るため、令和6年度にクーポン券のデザインを一新するなど、若い世代への受診を促している。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和2年度から対象抽出作業を市職員による直営に変更（従前は外部委託）し、また、受診勧奨を封書から圧着ハガキに転換するなど委託料を削減している。さらに、令和6年度の圧着ハガキのイラスト変更の際も外部委託せずに、市職員による直営により作業を実施しており、これ以上の経費削減は困難。

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保健センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設管理を指定管理者に委託する。
 江別市保健センターについて
 所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建
 延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡）
 令和6年度開館日数：241日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	19,247	18,902	18,924	18,027
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理が適切に行われる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	19,247	18,902	18,924	18,027
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	19,627	19,274	19,309	18,422

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 18,924千円

事業開始背景
地域保健法第18条第2項で保健センターは住民に対し、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設とされており、平成12年12月現センターがオープンし事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
必要最小限の経費で管理運営しており、これ以上の節減は難しい。今後は老朽化への対応を含めて、適切な施設運営のための補修費の検討が必要になる。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	指定管理者及び市において、日頃から安全面を最優先とした点検管理を継続しており、不具合件数無しを維持していることから、成果は上がっていると考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	将来的には施設の老朽化に備え、また、随時寄せられる利用者の要望を踏まえて計画的に改修等を実施する必要があるが、現状において不具合はなく、適切な維持管理を行っていることから、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	近年の指定管理料の増額は電気料金等の値上がりによるものであり、以前から職員の経費削減の意識は徹底されていることから、現在の事業の進め方において、大きなコスト削減の余地はないと考えられる。

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・健康づくりの意識向上を図るため、イベント「健康フェスタ」を開催する。
- ・生活習慣病の予防に向けた、野菜摂取推進を図るために、関係機関と協力して啓発活動を実施する。また、啓発媒体を作成し配布する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 啓発に要する事業経費	千円	797	3,080	1,147	2,630
活動指標 2 健康意識啓発の取組項目数	項目	9	12	13	15

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	%	89.2	86.5	87	90
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	797	3,080	1,147	2,630
正職員人件費 (B)	千円	6,083	17,096	16,160	16,598
総事業費 (A+B)	千円	6,880	20,176	17,307	19,228

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・野菜摂取推進等、食からの健康づくりの推進に向けた普及啓発 ・健康意識向上のための啓発イベント	・野菜摂取推進のための啓発費用 766千円 ・健康意識向上啓発イベント開催経費 380千円

事業開始背景	
進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言し、健康寿命の延伸に向け、市民の健康意識の向上を図る目的で本事業を開始。平成31年3月に「えべつ市民健康づくりプラン21（第2次）」後期計画を策定し、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進してきた。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」においても、重要な位置付けにある。令和6年3月に策定した「えべつ市民健康づくりプラン（第3次）」においても野菜摂取推進を目標として掲げ、引き続き取組みをすすめている。	

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市民アンケートにて「健康を維持するために心掛けていることがある」と回答した市民は約9割で高い水準を保っている。このことから市民の健康意識の高さがうかがえる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和5年度に実施した「江別市民の食と健康に関する実態調査」の結果、市民の野菜摂取量は不足している。特に摂取量が少ない20代～50代の働き世代、子育て世代や無関心層をターゲットとした意識啓発や動機付けに取組むことにより、高い水準にある成果指標の維持、向上を目指す。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 健康意識向上に向けた体験イベント「えべつ健康フェスタ」は健康に関する関係団体及び市内大学の協力により運営しており稼働やコストは最小限にとどめている。また、野菜摂取推進に向けては、無関心層を含めた幅広いターゲットの行動変容を促す手法を取っていることからコスト削減は難しい。

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	令和 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 専門職派遣による健康教育回数	回	33	33	38	50
活動指標 2 フレイルチェック実施人数	人	578	481	622	1,200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	741	733	655	1,100
成果指標 2 重症化予防等の個別支援実施人数	人	336	265	351	320

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	3,201	3,152	6,693	9,268
正職員人件費 (B)	千円	7,604	7,433	7,695	7,904
総事業費 (A+B)	千円	10,805	10,585	14,388	17,172

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援 ・健診未受診者等健康状態不明者の実態把握および医療・介護サービス等への接続	・データ分析・企画調整等にかかる経費 2,435千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 611千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 966千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 1,367千円 ・健康状態不明者支援 1,314千円

事業開始背景	
健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応出来ていないこと等の課題があった。こうした状況を踏まえ、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるように取り組む。	
事業を取り巻く環境変化	
厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命の延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市町村で展開することを目標に掲げている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	専門職派遣による健康教育・相談の人数はやや減少したものの、健康教育・相談を実施した団体の数は増加している。また、フレイルチェックを実施した団体も増えた。 個別支援においては、後期高齢者健診の受診者数が増加したことに伴い、支援を必要とする対象者が増加した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	専門職派遣による健康教育・相談は集団を対象としており、通いの場や自治会、高齢者クラブ等の活動が活発になってきていることに伴い、専門職派遣による健康教育・相談の増加が見込まれる。あわせて、通いの場等の集団を対象に実施しているフレイルチェックも増加が見込まれる。 また、後期高齢者健診の受診者数が増加することに伴い、早期に個別支援を実施することができ、疾病の重症化予防や健康寿命の延伸につながる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	超高齢化社会の進展や2025年には団塊の世代が全員75歳に到達したことで、対象者はますます増加する見込みである。高齢者は生活状況や身体状態の個人差が大きく、関係機関との連携や個別支援にかかる時間が長時間に及ぶことが多い。 本事業に係る費用の大半は人件費であり、コストを削減することは効果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。
	なし		

事業名：新型コロナウイルスワクチン接種事業 保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 6年度	区分1	廃止	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級又はそれに準じる方）。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	新型コロナウイルスワクチン対象者数（10月1日現在）（令和6年度以降）	人	0	0	38,506	0
対象指標 2	市民（令和5年度まで）	人	119,333	118,776	0	0

手段（事務事業の内容、手法）

接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。
対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	広報等市民周知回数（令和6年度以降）	回	0	0	5	0
活動指標 2	新型コロナワクチン接種可能な市内医療機関数（令和5年度まで）	施設	45	40	0	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、重症化を防ぐ。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	接種率（令和6年度以降）	%	0	0	18.4	0
成果指標 2	接種者数（1、2回目接種）（延べ人数）（令和5年度まで）	人	3,815	57,713	0	0

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,006,424	349,841	131,741	0
正職員人件費 (B)		千円	48,666	23,786	23,085	0
総事業費 (A+B)		千円	1,055,090	373,627	154,826	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・ポスター・広報による市民周知	医療機関に支払う接種委託料	85,619千円
		健康被害救済措置負担金	44,970千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、発症予防、重症化予防、まん延防止を目的に、国から新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保を進めるよう通知があり、市内医療機関及び集団接種会場での接種が実施できるよう体制を整備した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の感染拡大、収束に応じて、新型コロナウイルスワクチン接種に対する需要が増減する。 令和3年2月17日から始まった特例臨時接種期間が令和6年3月31日をもって終了となり、令和6年度からはインフルエンザワクチンと同様に毎年秋から冬にかけて、定期接種として事業を行っていく。 また当事業は令和7年度から高齢者予防接種経費へ統合することとする。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 接種を希望される方が、安心して接種できるよう、複数の接種会場を設けている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 現状、接種に必要な枠は確保できており、接種会場を増やしても接種数の増加は見込めないと考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限のコストで実施しており削減は難しい。

事業名：救急医療対策事業（内科系二次救急）

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内医療機関

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内内科系病院の数	院	0	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

休日、夜間等に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した医療機関に対し、医師会を通じて補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	10,441	10,363	11,357
活動指標 2	診療日数	日	0	366	365	365

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

休日、夜間等に内科系二次救急診療を要する患者を受け入れる医療機関が確保されることにより、市内での救急医療体制の向上、救急搬送の迅速化などが図られ、市民の生命と健康保持に寄与できる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	内科系二次救急患者を受入れる市内内科系病院の数	院	0	3	3	3
成果指標 2	診療日数	日	0	366	365	365

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	10,442	10,363	11,357
正職員人件費 (B)		千円	0	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	0	10,814	10,748	11,752

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	夜間、日曜日、土曜日、祝祭日及び年末年始に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した市内の民間医療機関に対し、医師会を通じて実績に基づき補助金を交付する。	民間医療機関への補助金 10,363千円

事業開始背景
当市の休日・夜間における内科系二次救急は、外科系当番制のような仕組みがなかったため、救急搬送調整の都度、応需可能な医療機関が決まり、市内で対応できない場合には札幌市内の医療機関に依頼している状況にあった。こうした中、市内で受け入れる救急医療体制について、輪番制により実施できる体制や環境が整ったことから、当市の医療体制の向上や救急患者への早期の治療機会の提供を目的に事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制や救急医療体制充実に対する要望は高まっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 輪番制による内科系二次救急体制が確立できたことにより、一定程度の水準で、市内で完結できる救急医療体制が確保されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 輪番制に参加する医療機関を拡大するには、市内の内科系病院の診療体制の確保が必要となる。医師会及び医療機関の理解と協力が必要であるが、現状では体制を確保することが難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費が高額で、収益性は極めて低い。これ以上の削減は難しく、医師会の協力が無ければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、コスト削減は困難である。

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の身体障がい者等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,027	1,024	1,015	1,024
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	6	6	7	7
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	281	330	401	572

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	3,717	4,333	5,301	8,341
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	790
総事業費 (A+B)		千円	4,097	4,705	5,686	9,131

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	自宅での入浴が困難な場合、利用決定した方に対して、移動支援者が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 5,301千円

事業開始背景
訪問入浴サービス事業は、身体障害者デイサービス事業の一環として実施していた。しかしデイサービス事業が平成15年4月より支援費サービスに移行し、訪問入浴のみ別の単独事業として残ったため、平成15年より当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
18年4月から、制度改正により自立支援法になったが、事業は継続して行っている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者は少ないが、定期的に利用されており、重度身体障がい者の在宅生活の充実に寄与している。また令和6年度から、通年で週2回の利用を可能としたことから、利用者の在宅生活をより支援できると考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者や事業者が限定されており、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 限定された委託事業者との契約により実施しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 視覚障がい者数（4月1日）	人	391	402	402	402
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年15回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 講習会開催回数	回	15	15	15	16
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 講習会受講者数	人	6	6	6	6
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	432	447	448	448
正職員人件費 (B)	千円	380	372	385	790
総事業費 (A+B)	千円	812	819	833	1,238

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練講習会実施に係る委託料 432千円 生活訓練講習会報償費 15千円 生活訓練講習会印刷製本費 1千円

事業開始背景
事業開始の背景は不明。
事業を取り巻く環境変化
在宅の障がい者にとって家庭や地域で積極的な社会参加できるよう、障がい者の需要に応じて実施する必要がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	生活訓練事業を通じて障がい者の社会参加や活動への支援にはなっているが、参加者の高齢化や固定化の傾向がある。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	対象者が限定的であり、成果向上の余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	訓練事業の委託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会開講に係る委託料であり、削除の余地は少ない。	

事業名：人工透析患者通院費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	439	436	436	436
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	14,430	12,781	10,342	8,828
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	163	143	118	103

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	タクシーチケットの使用枚数	枚	9,358	7,945	6,034	5,641
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	6,552	5,369	4,368	4,359
正職員人件費 (B)		千円	1,521	743	770	1,581
総事業費 (A+B)		千円	8,073	6,112	5,138	5,940

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 41千円 タクシーチケットの申請・交付に係る郵送料 34千円 タクシーチケットの利用料 4,293千円

事業開始背景
当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。
事業を取り巻く環境変化
事業開始時は市外医療機関への透析通院がほとんどであったが、市内でも透析可能な医療機関が増え、また、介護保険の導入により介護保険の認定者には外出支援等の他のサービスが創出されている。さらに独自の移送サービスを実施する医療機関もある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	腎機能障がい者数は横ばい傾向であるが、タクシーチケット使用枚数は減少傾向である。独自の移送サービスを行う医療機関が増加してきていることや、重度心身障がい者等交通費助成事業のガソリンチケットを選択する透析患者が増えていることが要因であると考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	対象者や通院先が限定されており、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	人工透析患者が恒常的に利用しているものと考えられるため、コスト削減の余地は少ない。

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	304	336	324	336
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、障がい者支援施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 支給総額	千円	7,632	7,762	7,857	7,561
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 実支給者数	人	176	198	187	192
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	7,632	7,762	7,857	7,561
正職員人件費 (B)	千円	2,281	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)	千円	9,913	9,249	9,396	9,142

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 公共交通機関を利用して障がい者支援施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 7,857千円

事業開始背景
平成2年交通費の割引制度のなかった精神障がい者・知的障がい者の通所に際し、市内小規模作業所からの強い希望もあり、通所に係る交通費の助成制度を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成3年10月からは、療育手帳を所持する知的障がい者に対しても身障同様の手帳による割引制度が始まった。また、知的障がい者の小規模作業所だった通所施設が法定施設化された。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	成果指標としての実支給者数は昨年度よりも減少したが、支給額は年々増加しており、一定の成果は維持されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	通所系サービスの事業所及び利用者の増加により、本事業の利用増加が見込まれるため、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	通所者の増加に伴いコストが増大するため、削減の余地はない。

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和50年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい回復者団体

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	活動日数	日	10	13	10	11
活動指標 2	開催事業数	回	10	13	10	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	68	66	57	67
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	288	288	288	288
	正職員人件費 (B)	千円	380	372	385	790
	総事業費 (A+B)	千円	668	660	673	1,078

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料 288千円

事業開始背景
精神障がい回復者が社会復帰するため親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
会費は徴収しているが活動経費を賄うには十分ではない。補助に見合う活動を計画、立案できる体制が脆弱であるため、財政的支援に加え、助言指導が必要になっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 精神障がい者が社会活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 人材育成と活動の見直しにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

精神障がい者及びその家族

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,646	2,776	2,857	2,776
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	232	241	241	242
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	359	357	358	358
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,916	1,916	1,916	1,916
正職員人件費 (B)		千円	1,521	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	3,437	2,659	2,686	2,706

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	相談業務を委託により実施	相談委託料	1,916千円

事業開始背景
平成元年より道の「市町村障害者社会参加促進事業」の要綱に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 精神障がい者に対して、理解と熱意のある相談員を配置し相談に応じることは、精神障がい者の社会参加促進と自立促進につながる。当該事業は、障害者総合支援法により市町村が設置する事業として定められており、妥当である。
	成果向上余地	理由 根拠 精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 精神障がい者数は増加しており、相談機関の設置により精神障がい者及び家族からの相談が増える余地がある。
	コスト	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない（相談料は無料）
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない（相談料は無料）

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,027	1,024	1,015	1,024
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	申請審査件数	件	2	0	1	2
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	人	1	0	0	1
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	1	0	1	1

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費(A)	千円	200	0	100	200
	正職員人件費(B)	千円	380	372	385	790
	総事業費(A+B)	千円	580	372	485	990

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 100千円

事業開始背景
さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活がおくれるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとして始まった。
事業を取り巻く環境変化
障がい者自ら事業者を選び、サービスを選択する障害者自立支援法が平成１８年４月に施行した。平成２５年には障害者総合支援法が施行された。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 年度により利用人数は異なり、令和５年度は申請が無かったが、令和６年度は１件の申請があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 助成の対象は限定的であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,683	5,741	5,759	5,741
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	開催回数	回	25	31	35	28
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	参加者数	人	337	337	359	304
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	225	225	225	225
	正職員人件費 (B)	千円	380	372	385	790
	総事業費 (A+B)	千円	605	597	610	1,015

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料 225千円

事業開始背景
スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する市民の理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため。
事業を取り巻く環境変化
生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので、H13年からは福祉ダンス講習会を開催し、指導員の養成も行うなど社会的ニーズは高い。 一方で、スポーツ大会への参加者は身障協会会員に固定され、新規会員の獲得にはいたっておらず高齢化しているのが現状である。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことから、開催数及び参加者数が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 障がい者スポーツに関する大会や事業が増えており、各種スポーツへの意識が高まることで、今後参加者が増える可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重度心身障がい者等交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 1、2級の身体障害者手帳所持者 ・ A判定の療育手帳所持者 ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3, 295	3, 305	3, 307	3, 305
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
年間最大24回分のタクシーチケット（タクシー基本料金相当額）又は年間最大12回分のガソリンチケット（1枚当たり500円）のいずれかを、対象者の選択により支給。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	23, 978	23, 064	21, 896	20, 822
活動指標 2	ガソリンチケット交付延枚数	枚	7, 539	8, 549	9, 160	9, 621

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
タクシー料金又はガソリン料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	16, 328	15, 536	14, 575	13, 326
成果指標 2	ガソリンチケット使用枚数	枚	6, 940	8, 043	8, 530	8, 466

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	14, 933	15, 031	14, 789	15, 740
正職員人件費 (B)		千円	3, 042	1, 487	1, 539	1, 581
総事業費 (A+B)		千円	17, 975	16, 518	16, 328	17, 321

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケット・ガソリンチケットの支給	タクシーチケット・ガソリンチケットの印刷代	467千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの申請・交付に係る郵送料	437千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの利用料	13, 885円

事業開始背景
外出することが困難な障がい者に対し、タクシーチケットを交付することで社会参加を促進するために制度を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障がいの重度化・介護負担の増により社会的な入院や施設入所数は依然多い状況。介護保険での外出支援等の新たなサービスの創出もあるが、一方で通常のタクシーを利用できない重度の障がい者も多数存在している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 タクシーチケット・ガソリンチケットは、利用有効期限が3月末までとなっているため、毎年年度末に駆け込みで利用が増える傾向となっている。令和6年度の使用枚数は、前年度に同様、タクシーチケットの減少に対し、ガソリンチケットは増加しており、タクシーチケットの減少を上回る増加率となっている。 令和3年度からガソリンチケットも選択できるようになり、選択肢が増えたことで、外出による生活圏の拡大につながり、社会参加が促進したと考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象者は限定的であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地はない。

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	9,788	10,026	10,188	10,026
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ①自立支援協議会定例会、全体会の開催
②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	1	9	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	48	321	472	802
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	304	323	482	383
正職員人件費 (B)		千円	2,281	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	2,585	1,810	2,021	1,964

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・定例会、全体会、専門部会（相談支援部会、就労支援部会、子ども部会、広報部会）の開催 ・事業所ハンドブック「えべっつなび」の発行	・定例会等の講師謝礼 80千円 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」等の印刷代 390千円 ・定例会等の事務用品費 0千円 ・全体会等の会場使用料 12千円	

事業開始背景
国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示している。また江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立を基本目標としてあげている。
事業を取り巻く環境変化
障害者自立支援法が平成18年4月からスタートし、法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が急務となっていた。事業開始当初は、精神障がい者ケアマネジメント事業として開始したが、平成23年度から、自立支援協議会とリンクして開催し、精神障がいだけでなく、三障害の地域支援体制の底上げにつながってきている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 コロナ禍では実施が難しかった対面式の開催を再開し、コロナ禍以前の状態に近づきつつある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新たに生活支援部会が発足したことにより、生活支援部会の参加者に定例会・全体会への参加を促すことが可能となるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

地域活動支援センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	8	8	5	8
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	6,760	6,743	6,770	6,790

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

事業開始背景
平成18年10月から、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	創作的活動や生産機会を提供するなど自立的な社会参加に貢献できているが、定期的に利用していた方の減少や、活動内容の精査等により、実利用者数は減少している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	地域活動支援センターの認知が低いため、広報活動等により新規利用者が増える可能性があるが、現在市内には地域活動支援センターが1か所しかなく、新たな地域活動支援センターの設置予定はないため、成果向上の余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	9,272	9,482	9,670	9,482
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	実施事業所数	箇所	41	33	34	33
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	49	47	50	50
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	12,420	14,282	14,490	14,940
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	13,941	15,769	16,029	16,521

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 14,490千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による外出自粛の影響もあり、事業の利用が減少したものの、一定の利用は維持されている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新規事業所の参入及び新規利用者により、活動指標及び成果指標は上がっている。事業費としてはわずかに減少したが、一定の成果は維持されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者及び家族のニーズによって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	4,095	4,252	4,425	4,252
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に応じ、サービスを利用する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	実施事業所数	箇所	85	72	72	74
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	10,423	11,853	14,262	15,306
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	32,853	37,980	43,584	48,851
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	34,374	39,467	45,123	50,432

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対して、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 43,584千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による外出自粛の影響もあり、事業の利用が減少していたが、行動制限の緩和に伴い、利用時間数は回復傾向である。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	事業所の総数としては変わらないが、事業所の新規参入がみられている。また、新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響を受け、落ち込んでいた利用時間数は、流行拡大前の水準まで回復している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	利用者のニーズに左右されるが、地域における障がい者の自立支援や社会参加を促す手段として、重要な役割を果たしていることから、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	9,788	10,026	10,188	10,026
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	243	242
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,313	1,790	1,595	1,558
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	7,345	10,429	8,345	9,527
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	8,866	11,916	9,884	11,108

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	相談業務を委託により実施	相談委託料8,345千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成24年4月より障害者自立支援法が改正され、相談支援の強化が図られることとなったため、基礎的な相談支援の委託以外にも、サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所や地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業所、又障がい児の相談を受ける障がい児相談支援事業所を増やしていく必要がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	相談件数は減少しているが、要因としては他機関（就労・金銭面等、個別の事情に特化した相談先）の情報が市民に浸透し、相談先が分散化した可能性が考えられる。こうした関係機関と連携を図ることで、相談支援体制の強化を図ることが可能。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	利用者の状況やニーズ、相談体制によって左右されるが、障がいの重度化や複雑な相談ニーズが増えていることを踏まえると、成果が向上する余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者

※R4年度から対象変更。R3年度までの対象は在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（18歳以上）	人	20	19	19	19
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	395
総事業費 (A+B)		千円	760	743	770	396

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 0千円

事業開始背景
障がい者が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい者（児）についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至る。
事業を取り巻く環境変化
医学・医療の進歩充実により、かつては死亡していた例が救命できるようになったことから、今後重症心身障がい者（児）は増えてくることが想定される。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和2年度以前は一定の利用を継続していたが、令和2年度からは、給付決定していた対象者が事務所を変更し、本事業の給付決定の対象ではなくなったため0件となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者のニーズや利用施設の受け入れ体制等にもよるが、重症心身障がい者への医療的ケアをはじめとする各支援の必要性については、徐々に周知・浸透が図られていることから、各施設における受け入れ体制も今後充実していくことが期待され、それに伴いこの事業の活用場面も限定的となることが予想される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 看護師派遣に係る必要最低限の経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者（身体・知的）及びその家族。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	身体障がい者数	人	5,683	5,741	5,759	5,741
対象指標 2	知的障がい者数	人	1,459	1,509	1,572	1,509

手段（事務事業の内容、手法）

専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	相談件数	件	16	15	7	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	5
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	760	743	770	795

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）0千円	

事業開始背景
平成24年4月より、これまで北海道が行っていた身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置に関する事務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、市町村に権限移譲された。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度から障害福祉サービスの利用には「サービス等利用計画」の作成が必要となり、指定特定相談支援事業所が7カ所開設され、相談支援専門員が配置されたり、平成26年度からは就労相談支援事業所が開設されるなど、市内の相談支援体制は充実してきている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 昨年度と比較すると件数は減少しており、長期的にみても市内に相談支援事業所が開設されていることから減少傾向である。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することができることから、相談支援事業所と連携し、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：障害者成年後見制度利用支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

知的障がい者または精神障がい者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	4, 105	4, 285	4, 429	4, 285
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	相談件数	件	6	6	6	7
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	支援決定件数	件	5	5	5	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	546	680	607	906
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	1, 306	1, 423	1, 377	1, 696

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	①後見開始の審判申立費用の助成 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成 7千円 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成 600千円	

事業開始背景
平成24年度から、障害者自立支援法（現障害者総合支援法）の地域生活支援事業の必須事業化により開始。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、保護者の高齢化に伴い、対象者が増加するしていくことが予測される。障がい者のセーフティネットとしての役割は大きい。平成29年11月から江別市社会福祉協議会に委託し成年後見支援センターが開設された。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、市民を対象とした成年後見制度に係る講演会や関係機関の職員を対象とした研修会を開催する等、制度の普及啓発を図っている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設しており、制度利用に係る一定のニーズの掘り起こしが可能。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	家庭裁判所により定められた事務手数料及び診断書作成料、並びに審判による成年後見等への報酬であることから、コスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者
聴覚障がい者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	91	90	92	90
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	284	289	288	289

手段（事務事業の内容、手法）

聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。
視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	通訳派遣件数	件	405	418	431	444
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	34	45	50	46
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	21	21	21	20

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	5,575	5,638	6,614	6,639
正職員人件費 (B)	千円	760	743	770	1,581
総事業費 (A+B)	千円	6,335	6,381	7,384	8,220

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳の配置及び手話通訳者等の派遣・タブレットによる「遠隔手話サービス」の提供。 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行。	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 5,794千円 視覚障がい者のための点字広報・声の広報発行費用 820千円

事業開始背景
国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。 障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	手話通訳者等の派遣や点字広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占め、コスト削減の余地は少ない。

事業名：ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（奉仕員を志望する市民）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。
 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。
 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。
 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 講座の開催回数（4講座延）	回	169	157	176	147
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 講座の修了者数	人	77	100	89	100
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	1,991	2,190	2,242	2,171
正職員人件費 (B)	千円	760	743	770	1,581
総事業費 (A+B)	千円	2,751	2,933	3,012	3,752

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	手話奉仕員養成事業 1,370千円 要約筆記奉仕員養成事業 157千円 点訳奉仕員養成事業 472千円 朗読奉仕員養成事業 243千円

事業開始背景
昭和57年国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。
事業を取り巻く環境変化
手話については段階的に3コースを設置しているが、次の段階へ進む受講者が少なくなっているものの、入門過程においては参加者数は維持されている。 点字・朗読については受講者は減少傾向にあり、活動を行う者も利用者も固定化している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加者の高齢化や固定化によりボランティア活動自体減少傾向にあるが、講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 講座の周知方法や開催方法を工夫することにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重度心身障害者医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者

- ・身体障害者手帳 1 級、2 級又は内部疾患による 3 級の交付を受けている方
- ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
- ・精神障害者保健福祉手帳 1 級の交付を受けている方

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	重度心身障がい者受給者数	人	2,500	2,480	2,444	2,422
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)

①身体障がい者・知的障がい者：入院・通院・指定訪問看護

②精神障がい者：通院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から 1 割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額 144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	191,571	199,972	199,109	202,024
活動指標 2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	61,872	66,637	66,887	67,499

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	重度心身障がい者医療費 1 人あたり年間平均受診件数	件	24.7	26.9	27.4	27.9
成果指標 2	重度心身障がい者医療費年間 1 人あたりの医療費	円	76,628	80,634	81,469	83,412

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	191,571	199,972	199,109	202,024
正職員人件費 (B)	千円	8,745	8,548	5,387	7,904
総事業費 (A+B)	千円	200,316	208,520	204,496	209,928

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 199,109千円

事業開始背景
昭和48年から重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。 また、後期高齢者医療制度の窓口負担割合の見直しにより、令和4年10月から2割負担の区分が新設され、本事業による助成対象が拡大した。 医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 障がい者世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 65歳未満の障がい者	人	3,520	3,652	3,774	3,652
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 委託金額	千円	421	387	268	295
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 利用者数	人	7	6	5	4
成果指標 2 年間配達食数	食	2,182	1,806	1,151	1,095

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	421	387	268	295
正職員人件費 (B)	千円	228	223	231	790
総事業費 (A+B)	千円	649	610	499	1,085

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食業者に再委託	委託経費 268千円

事業開始背景
食事調理が困難な在宅の障がい者に対して、定期的に食事を提供することにより、健康の保持及び自立生活を支援するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
単身世帯の増加に伴い、食事を配達することによる安否確認が求められる。また、民間事業者が参入することで利用者の選択肢が増えている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	前年と比較して利用者数は減少しているが、健康保持や安否確認を必要とする利用者のため一定のニーズを維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	在宅給食サービスを必要としている調理困難者への対応は確保できており、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	委託料については、ほぼ調理や配送に係る実費分であることから、コスト削減の余地は少ない。

事業名：障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成27年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障がい者及びその家族並びに企業

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	障がい者数	人	9,788	10,026	10,188	10,026
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	243	242
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。
また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,615	1,631	1,856	1,726
成果指標 2	一般就労件数	件	16	9	17	9

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	10,116	11,437	11,837	9,339
正職員人件費 (B)		千円	2,281	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	12,397	12,924	13,376	10,920

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料	11,837千円

事業開始背景
江別市の障がい者の就労に関する相談先が、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等に分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていなかったこと及び障がい者を取り巻く雇用環境の変化に伴い、障がい者就労の基本相談支援及び定着支援の必要性が高まっていることにより、平成27年8月から事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
法定雇用率の引き上げ等、今後も国における障がい者雇用施策の推進が予定されており、よりきめ細かい支援を必要とする障がい者が就労するための体制の充実が求められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 障がい者及びその家族からの相談や企業からの相談が増えており、就労を希望する障がい者への相談支援体制の確保が図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 障害福祉サービス事業所、ハローワーク、教育機関、医療機関、企業等の関係機関とより一層連携することにより、相談支援及び定着支援の成果が向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地は少ない。

事業名：重度訪問介護利用者大学修学支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する重度訪問介護利用者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	7	11	13	20
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 利用者数	人	0	0	0	1
活動指標 2 支援時間数	時間	0	0	0	233

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 進級又は卒業した利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	457
正職員人件費 (B)	千円	1,521	743	770	395
総事業費 (A+B)	千円	1,521	743	770	852

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る経費 0千円

事業開始背景
平成30年4月に、国において、原則、重度訪問介護を利用する者を対象として、大学が修学に必要な支援体制を構築できるまでの間、当該対象者に対して、修学に必要な身体介護等を提供し、以て、障がい者の社会参加を促進することを目的とした「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」が創設された。その後、市内大学に入学予定の対象者がいたことから、入学予定の大学と協議した結果、支援体制が構築されるまでの間、当該事業により支援を実施することとなった。
事業を取り巻く環境変化
令和2年度の利用者については、その後大学の支援体制が進んだことから、令和3年度以降の利用はなかった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	令和2年度の利用者は、通学先の大学の受け入れ体制が整ったことから令和3年度以降の利用はなかった。また、それ以外の大学からの相談もなかった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	修学先の大学の支援体制が整うことで、この事業の利用実績は少なくなるが、今後、重度訪問介護利用者が修学する大学の状況によっては、支援の必要性が出てくると考えられるため、事業の継続は必要である。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠	経費の大半は支援者の人件費を最小限計上しているものであり、コストを削減する余地は少ない。
	なし		

事業名：障がい者緊急通報サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

心身に不安を抱える重度障がい者のいる世帯

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	0	0	3,307	3,305
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	費用助成額	千円	0	0	0	235
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭内における事故等の発生に迅速かつ適切な対応ができるようになり、安心して居宅での生活ができる。また、定期的な安否確認や駆け付けサービスを支援することにより、福祉の充実を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	費用助成の件数	件	0	0	0	10
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	235
正職員人件費 (B)		千円	0	0	770	790
総事業費 (A+B)		千円	0	0	770	1,025

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成	費用助成に係る補助金	0千円

事業開始背景
令和5年度までの旧事業は市が複数事業者に委託する形で実施していたが、設置まで時間がかかることや、自治会・民生委員等の協力員が必要なこと、固定電話が必要なこと等、利用までの課題が多く、利用することが難しい高齢者が生じていた。これら諸課題を解決すべく、令和6年度から、警備保障会社と協定を結び、利用者が直接個人契約し、市が利用料を助成する形での事業開始となった。
事業を取り巻く環境変化
核家族化や人口の減少、少子高齢化の進展により、地域住民同士の関係が希薄化しつつあり、高齢者世帯の見守り体制の整備・充実を図っていくことが求められている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 申請及び相談はなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 重度障がい者の施設から地域への移行が進むに連れ、支援を必要とする世帯が増となることから、世帯状況によっては、支援の必要性が生じるため、事業の継続は必要である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経費の大半は利用契約に際し、最小限の補助額を計上しているものであり、コストを削減する余地は少ない。

事業名：重度身体障がい者施設入浴事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	身体障害者手帳1、2級の肢体不自由者（18歳以上）（4月1日）	人	0	0	1,015	1,024
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

特殊浴槽を有する市内の介護施設等に委託し、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービスを提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	0	0	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者に入浴の機会を保障することで、健康の保持と衛生の向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	実利用者数	人	0	0	4	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	594	6,310
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,133	7,891

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	特殊浴槽を有する市内の介護施設等に、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービス提供を委託	委託料	594千円

事業開始背景
重度身体障がい者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが多く、入浴サービスに対する需要は高いため、令和6年度から事業開始となったもの。
事業を取り巻く環境変化
重度身体障がい者であっても施設入所ではなく、在宅生活を希望する障がい者が増えている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 相談支援事業所や委託先事業所による事業周知の結果、予定以上の利用があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 重度身体障がい児が成長に伴い、自宅での支援を受けることが困難となった際に当該事業の利用に至り、結果的に利用人数が増加することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 適宜、委託先の見直しを行うこととしているが、施設設備等の面から、支援を実施できる法人が限られ、コスト削減の余地は少ない。

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	助成対象者	人	76	72	80	71
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。

【助成対象者：生活保護受給者を除く下記の者】

- ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者
- ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受けることにより生活保護を必要としない状態になる者）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	助成金支給者数	人	31	30	23	29
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	247	146	148	320

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	167	118	129	200
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	247	146	148	320
正職員人件費 (B)		千円	228	223	231	237
総事業費 (A+B)		千円	475	369	379	557

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成する。	深夜等訪問介護利用者への助成 148千円

事業開始背景
深夜等に訪問介護を利用した際には割り増し加算があることから、日中と同じ自己負担で利用できるよう助成を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険制度が開始して20年を超えた。在宅生活を継続するためには、本事業を初めとする在宅サービスの充実が必須であり、3年ごとの事業計画見直しにおいて本事業を継続している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者負担額軽減延べ件数は年度ごとに増減するが、令和6年度における成果指標はどちらかといえば上がっており、深夜等訪問介護利用者負担額助成事業を利用していない対象者に対して勧奨を行うことでも、一定の成果が挙げられている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 第1号被保険者が年々増加傾向にあることから、一定程度の対象者の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助額を算定するため、費用の軽減は考えにくい。

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する住民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	124	128	127	119
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	1,873	2,059	1,210	2,101
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用世帯数	世帯	38	36	31	31
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,873	2,059	1,210	2,101
正職員人件費 (B)		千円	304	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	2,177	2,431	1,595	2,496

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	- 避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 - 除雪業者に上記を委託する。	除雪業者への委託料 1,210千円

事業開始背景
市営住宅に居住する高齢者や障がい者が、冬期間も安心して地域で暮らすことができるように、雪により住宅内に閉じ込められることのないよう避難路を確保するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでいるため、自力で除雪が困難な世帯が一定数存在する。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 入所、入院及び死亡等により前年度から継続利用できなかった者の数が新規利用者数を上回ったため、利用者数は減少しているが、一定の利用者がいることから、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本業務の対象者は、低層の市営住宅入居者のうち、要件を満たすものを対象としていることから、自治会回覧による事業の周知を行っても利用者が大きく増える余地はない。 また、除雪業者の人材不足により、さらなる利用希望者を受け入れられる体制を整えることは困難である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ除雪を実施しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和50年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 構成団体数	団体	62	62	61	62
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき江別市高齢者クラブ連合会及び高齢者クラブに対し、補助金を交付する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	6,271	6,202	6,384	7,369
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 高齢者クラブ会員数	人	2,909	2,740	2,599	2,487
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	6,271	6,202	6,384	7,369
正職員人件費 (B)	千円	228	743	770	790
総事業費 (A+B)	千円	6,499	6,945	7,154	8,159

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・以下の補助基準に基づき、補助金を交付する。 会員数 補助金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円	・高齢者クラブ連合会補助金 2,356千円 ・各高齢者クラブ運営費補助金 4,028千円

事業開始背景
昭和39年より開始された事業で、国の補助事業であり、全国の自治体で実施されている。
事業を取り巻く環境変化
高齢者のライフスタイルの多様化等の変化もあり、高齢者クラブの会員数の減少傾向が続いている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市高齢者クラブ連合会を中心に、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行っており、生きがいづくりの場や高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。
	成果向上余地	理由 根拠 高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌による活動内容等の周知のほか、令和6年度に江別市高齢者クラブ連合会が開設したホームページにおいて、実際の活動状況等を発信することにより、加入促進につながることが期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 高齢者クラブ会員数に対する基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。

事業名：ふれあい入浴デー事業

【事業番号 214】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の65歳以上の市民

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	1,197	1,257	1,257	1,296
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2,437	2,445	2,327	2,422
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	1,197	1,257	1,257	1,296
	正職員人件費 (B)	千円	228	372	385	395
	総事業費 (A+B)	千円	1,425	1,629	1,642	1,691

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・65歳以上の市民とその介護者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内3浴場）	公衆浴場への委託料 1,257千円

事業開始背景
高齢化の進展に伴い、地域との触れ合いの場や外出機会を創出し、高齢者の心身の健康保持を図るため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、隣近所との交流がやや希薄になりつつある。また、市内の公衆浴場も減少傾向にあり、経営も厳しい。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は前年度と比較してやや減少しているが、本事業により地域とのふれあいの場や外出の機会を創出することで、一定の利用者数を確保できており、高齢者の心身の健康保持を図ることにつながっていることから、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 対象となる市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報を通じて事業の周知を図っている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 委託料は浴場の利用料相当額のみを計上し、必要最低限のコストで実施していることから、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	60歳以上の市民	人	46,489	46,829	46,971	46,971
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいづくりが促進される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	371	476	518	554
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	809	757	688	849
	正職員人件費 (B)	千円	456	372	385	395
	総事業費 (A+B)	千円	1,265	1,129	1,073	1,244

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈	・開会式開催経費 221千円 ・長寿祝品品代等 467千円

事業開始背景
市民の間に高齢者福祉への関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を促し、それぞれの地域において世代間の交流、連帯を強め、誰もが安心して生きがいをもって暮らせる社会を築く機会とするため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、高齢者の社会参加や生きがいがいくりの促進が必要となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市高齢者クラブ連合会が主催する演芸大会等の催しに参加することで、世代間交流が図られ、地域交流や社会参加の促進につながり、事業全体を通して一定の参加者数を確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 長寿祝品贈呈は、年齢により対象者が確定するため成果向上の余地を見込むことは困難である。しかし、シルバーウィーク開会式と合わせて実施される江別市高齢者クラブ連合会主催の演芸大会は、当該催しに参加することで、世代間交流が図られ、継続した社会参加や生きがいづくりにつながり、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 開会式の開催や運営にあたっては、江別市社会福祉協議会や江別市高齢者クラブ連合会と合同で行い、会場使用料などは折半するなど必要最小限の経費のみを計上しているため、コストの削減は困難である。

事業名：老人憩の家管理運営事業

【事業番号 220】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和48年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

老人憩の家
60歳以上の市民

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	46,489	46,829	46,971	46,971

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料及び施設維持経費	千円	14,659	15,256	30,017	34,289
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	延べ利用者数	人	13,796	14,616	15,124	14,900
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	14,659	15,256	30,017	34,289
	正職員人件費 (B)	千円	380	743	1,154	1,580
	総事業費 (A+B)	千円	15,039	15,999	31,171	35,869

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 15,991千円 ・上江別老人憩の家灯油漏洩調査及び汚染対策業務委託料 13,908千円 ・施設維持経費 118千円

事業開始背景
高齢者に対し、教育の向上、レクリエーション等のための場を提供し、もって高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るため施設を設置した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の流行前は、市内に高齢者が利用可能な通いの場が増えていることで、施設利用団体がより細分化され、団体を構成する会員数及び施設利用者数が減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後は、施設利用団体等の活動が再開され、流行前と同程度までには至らないものの、施設利用者数は回復傾向にある。 また、供用開始から経年による老朽化が進んでいる施設もあり、安全面の観点から修繕にかかるコストが増えている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者数は前年度より増加している。 また、地域の高齢者の外出創出及び活動の場として、一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、また、自主事業の開催も十分に行っていることから、今後の成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、最低賃金の上昇や原油価格・物価高騰等により、これ以上の削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、利用者の安全面の観点から修繕を要する箇所が多いことから、修繕費を削減することも困難である。

事業名：福祉除雪サービス事業

【事業番号 5123】

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する住民税又は所得税が非課税の世帯であって、70歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	70歳以上の市民	人	29,083	29,541	29,929	28,160
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	25,400	26,068	28,453	30,534
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	福祉除雪利用世帯数	世帯	974	951	953	926
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	25,400	26,068	28,453	30,534
正職員人件費 (B)		千円	836	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	26,236	27,183	29,607	31,720

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	申請受付等、事務手続及び住宅間口の除雪作業を委託する。	委託経費 28,453千円

事業開始背景
昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから、大麻園町地区でモデル事業として実施。その後、市内全域に広げ実施。
事業を取り巻く環境変化
市内全域に広げて実施する中、平成5年度から利用者負担金を徴収。 近年、利用者世帯数は増加傾向にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 前年度と比較するとほぼ横ばいであるが、広報えべつへの掲載や江別市社会福祉協議会による事業の周知により、平成30年度以降、新規・継続を含め毎年安定した利用申込があることから、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 本業務は、除雪業者の人材不足により、さらなる利用希望者を受け入れられる体制を整えることが困難なため、成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 本業務は、委託料として除雪費用の一部を市が補助することで除雪にかかる負担を軽減するサービスであること、また、近年は除雪業者の人材不足や労務単価の上昇により、適切な委託料単価を維持しなければいけないことから、コスト削減は難しい。

事業名：高齢者福祉施設管理運営事業

【事業番号 5126】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高齢者福祉施設（いきいきセンターさわまち、デイサービスセンターあかしや、いきいきセンターわかくさ）
65歳以上の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506

手段（事務事業の内容、手法）

- ・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。
- ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	108,216	106,565	107,398	101,539
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	31,347	19,862	35,447	35,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	145,016	128,680	120,640	105,796
正職員人件費 (B)		千円	1,444	1,876	1,925	1,975
総事業費 (A+B)		千円	146,460	130,556	122,565	107,771

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・指定管理者へ管理代行させる。 ・施設関連設備補修等	・指定管理料 107,398千円 ・施設維持経費 11,056千円	

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成7年にいきいきセンター（現いきいきセンターさわまち）を開設した。 平成9年に財団法人江別市在宅福祉サービス公社を設立し、管理運営等業務の委託を開始した。 平成9年にデイサービスセンターあかしや、平成12年にいきいきセンターわかくさを開設した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 指定管理者は、高齢者に対する各種講座の開催や介護予防事業等を実施しており、高齢者福祉の先導的な役割を果たしている。 また、市内において365日対応できるデイサービスを3か所で実施しており、一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、また、自主事業の開催やデイサービス利用希望者の受け入れも十分に行っていることから、今後の成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により、経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加が予想されることから、修繕費を削減することも困難である。

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	令和 7年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	新規設置数	台	63	64	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	現設置数	台	576	551	282	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	5,410	4,921	3,691	2,489
正職員人件費 (B)		千円	1,141	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	6,551	5,664	4,461	3,279

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	・緊急通報装置の保守、移設、取外し ・緊急通報装置の撤去、廃棄	委託経費 3,627千円

事業開始背景
在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な救助体制を支援し、高齢者等の生活不安の解消を図り、もって福祉の増進に寄与するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和7年10月から札幌圏の消防指令業務が共同運用することに伴い、令和7年度をもって事業を廃止する。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 本業務は、令和7年度をもって事業を廃止するため、新規設置の申請を受理していないことから、成果指標は上がっていない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本業務は、令和7年度をもって事業を廃止するため、成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本業務は、通信業務を消防署が担っており、また令和7年度をもって事業を廃止するため、業務の委託については、緊急通報装置の撤去や保守業務等必要最低限の内容に限り実施していることから、さらなる委託料の削減は困難である。

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・高齢者団体
- ・障がい者団体
- ・福祉関係団体 等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	助成対象団体数	団体	164	164	164	164
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	25	45	40	42
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者や障がい者等の生きがいづくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	28	49	44	61
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,018	1,805	1,605	2,834
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,115	1,924	2,371
総事業費 (A+B)		千円	2,539	2,920	3,529	5,205

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	助成対象団体の活動における貸切バス借上料の一部を助成する。 （1日につき上限40,000円または35,000円、1団体に つき年4日を限度）	助成金	1,605千円

事業開始背景
福祉バス運行委託事業を車両老朽化のため平成26年で廃止し、これに代わる事業として、高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
安全面への配慮から平成26年4月1日から一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃・料金制度が改定となり、バス料金が値上がりした。また、原油価格の高騰、人件費の上昇などを要因とした令和5年10月1日の改定によりバス料金はさらに値上げされ、上昇傾向となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用団体が減少していたが、行動制限の緩和などにより、令和5年度以降は利用件数、利用回数ともに回復してきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 高齢者や障がい者の社会参加の方法はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 バス借り上げ費用の一部を助成するものであり、コスト削減の余地はない。

事業名：生活支援短期宿泊事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。
対象者を短期宿泊させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託料	千円	32	148	0	52
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用日数	日	8	21	0	7
成果指標 2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	32	148	0	52
正職員人件費 (B)		千円	228	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	260	520	385	447

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費 0千円

事業開始背景
高齢者の在宅福祉の充実を図るため、一時的に養護が必要な高齢者を受け入れる場を確保する必要があることから、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険施設への短期入所は介護保険制度における居宅サービスの1つとして提供されているが、介護認定を受けていない高齢者は利用することができない。 本事業については、介護認定を受けていない高齢者の家族の不在等による一時的な養護や虐待等による緊急的な養護に対応している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 本事業は、養護老人ホームへの委託により、養護を必要とする高齢者を常に受け入れられるよう体制を整えているため、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本事業を委託している養護老人ホームとは連絡・調整等を密に行っているため、利用申請があった場合には柔軟な対応が可能なことから、成果向上の余地はあると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 高齢者を対象としているため、利用者負担を増やすと適切なサービス利用の妨げにつながることから、コスト削減は困難。

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	4,032	4,168	4,223	4,168
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	4,105	4,285	4,429	4,285

手段（事務事業の内容、手法）

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託料	千円	11,435	13,611	13,621	17,901
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	相談対応件数	件	704	649	824	850
成果指標 2	研修受講者数	人	27	28	26	62

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	11,511	13,695	13,725	18,036
正職員人件費 (B)		千円	989	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	12,500	15,182	15,264	19,617

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	中核機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施	中核機関運営業務委託料 13,136千円 市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料 485千円

事業開始背景
認知症や一人暮らし高齢者の増加、また、障がいのある方の地域生活への移行に伴い、地域で支える仕組みとして成年後見制度が重要な手段のひとつであるにもかかわらず、十分に利用されていなかったことから、平成28年5月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律（以下「促進法」という。）」が施行され、平成29年3月に国の「成年後見制度利用促進基本計画」が策定された。市町村も地域で高齢者等を支える市民後見人の活動支援や、成年後見制度の利用が望ましい高齢者等の相談窓口として、促進法に基づく計画の策定と中核機関の整備に努めるものとされた。
事業を取り巻く環境変化
認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加、障がいのある方の地域生活への移行の促進

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 前年度と比べて相談件数が増加しており、市民や関係機関に中核機関（成年後見支援センター）が一定程度浸透していること、成年後見制度の利用支援体制は整備されていること、26名の市民後見人候補者がフォローアップ研修に参加し、資質向上を図ることができたことから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 本市の成年後見制度利用促進に向けた体制の整備及び各種施策の取組を推進するために、令和3年8月に江別市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、さらなる取組の充実を図るため、令和7年3月には第2期同計画を策定した。本計画に基づき、増大が見込まれる高齢者等の権利擁護に対する支援体制の充実が図られることにより、成果が大きく向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 第2期江別市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、利用促進に向けた取組が推進されることで、成年後見支援センターの制度に関する相談・利用支援対応の増加が見込まれること、また、成年後見人等の新たな担い手として期待される市民後見人候補者の育成のために、フォローアップ研修等の継続的な実施が必要であることから、コスト削減は困難である。

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 介護予防出前講話の開催回数	回	37	40	61	80
活動指標 2 通いの場等への専門職派遣回数	回	7	14	12	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 介護予防出前講話の受講人数	人	754	975	1,105	1,200
成果指標 2 通いの場等での専門職講話の受講人数	人	105	230	153	320

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	4,377	3,997	4,806	7,260
正職員人件費 (B)	千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)	千円	6,658	6,227	7,115	9,631

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民団体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防講演会等の実施	・介護予防教室・出前講話の開催経費 4,395千円 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 135千円 ・介護予防サポーター養成に係る経費 155千円 ・フレイル予防講演会等の開催経費 121千円

事業開始背景
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座は、感染症の影響で受講者が大幅に減少したが、回復傾向にある。 ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の伸展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型を活用した効果的な取組が必要になっている。 ・コロナ禍による自粛期間の長期化で、在宅高齢者の生活不活発の状態が習慣化しており、フレイル（虚弱状態）のリスクが高まっている。 ・各種感染症に対する対策を講じたうえで、フレイル（虚弱状態）に関する正しい知識の普及啓発や予防への取組が必要となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 感染症の影響で活動を控えていた地域団体や通いの場の活動が再開したことから、介護予防講話や専門職派遣の依頼が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講演会やリーフレットの配布などをおして、フレイル予防の取組への関心が高まっていることから、介護予防講話や専門職派遣の依頼につながっている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和2年度から開始した高齢者保健・介護予防一体的推進事業に、事業の一部を移管し、交付金の対象としたことで市費の削減を図っているため、これ以上の削減は難しい。

事業名：介護人材養成支援事業

介護保険課参事（企画・指導）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 6年度	区分1	廃止	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民（生産年齢人口及び高齢者人口）
- ・市内で介護事業所を運営する介護事業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民（生産年齢人口及び高齢者人口）	人	105,729	105,220	104,674	0
対象指標 2	市内で介護事業所を運営する介護事業者数	事業者	72	74	74	0

手段（事務事業の内容、手法）

- ・介護に関する入門的研修の実施により、介護の仕事に興味のある新規人材の発掘・育成を行うと共に、入門的研修の修了者の内、ステップアップを希望する者に対し、市内の介護事業所での職場実習等の就労支援が受けられるまでの一連の業務を委託により実施する。
- ・市と市内の介護事業者が連携して、介護人材確保に関する事業を進めるためのネットワークを構築する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	入門的研修の受講者	人	21	18	15	0
活動指標 2	ネットワークを構築した介護事業者数	事業者数	35	37	38	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・新規の介護人材の発掘及び養成を行うことにより、市内介護事業所への定着が図られる。
- ・介護事業者同士と市との間の連携により、課題の把握のみならず、協働による課題解決につなげていく。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	介護事業所への就労者数	人	10	9	8	0
成果指標 2	ネットワークにより連携が図られた介護事業者数	事業者数	26	30	27	0

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	14,839	14,838	14,838	0
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	0
総事業費 (A+B)		千円	15,599	15,581	15,608	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	・介護人材養成支援事業の実施 介護業務未経験者への入門的研修及びステップアップ希望者への職場実習 市内事業所とのマッチングによる就業先の確保	・人材派遣会社への委託費 14,828千円

事業開始背景
江別市における高齢化進展の状況は、65歳以上の高齢者人口が令和元年度において3割に達しているなど、進行している状況である。 高齢化の進展に伴い、介護サービスの受給者も増えている一方で、介護サービスを担う介護事業者の必要数も増加しており、全国的に介護人材不足が叫ばれている状況である。江別市においても平成29年に実施した調査では、介護事業所のうち4割が人材を確保できていないとの結果が出ている。
事業を取り巻く環境変化
国では介護人材の確保が難しくなっている状況に対し、多様な人材確保のため、総合的な介護人材確保対策を実施している。また都道府県でも地域医療介護総合確保基金の活用等により、介護人材確保の対策を実施している状況である。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	さまざまな業種で求人が増加したことに伴い、求職者の選択の幅が広がり、研修生の確保に苦慮した。 当初は就労意欲があったが、体調面や待遇面から就業を望まない人もいた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	本事業は令和6年度をもって廃止のため、成果向上余地は見込めない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	必要最低限の費用で実施しているため。
	なし		

事業名：生活保護費

保護課 主査(生活保護)

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

生活保護受給世帯及び受給者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,207	1,251	1,258	1,270
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,489	1,512	1,497	1,520

手段(事務事業の内容、手法)

生活保護法に基づき、困窮する程度に応じて必要な支援と生活保護費の支給を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	生活保護費	千円	2,587,537	2,667,011	2,641,141	2,680,000
活動指標 2	生活保護開始世帯数	世帯	178	201	169	200

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

健康で文化的な最低限度の生活水準の維持と自立の助長が図られる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	78	69	71	60
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	2,587,537	2,667,011	2,641,141	2,680,000
正職員人件費(B)		千円	112,919	117,813	121,581	124,883
総事業費(A+B)		千円	2,700,456	2,784,824	2,762,722	2,804,883

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
6年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費 2,641,141千円

事業開始背景
憲法第25条に規定する理念に基づき生活保護法が公布施行され、同法において事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされたことから本事業開始となった。
事業を取り巻く環境変化
不安定な雇用状況や高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想されることから、今後の減少は困難であることが予想される。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 経済・雇用環境や高齢化の進行等の影響に左右されるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 成果の向上は当該事業のみではなく、経済・雇用環境や高齢化の進行等の社会情勢が大きく影響するため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 生活保護法に定められている基準・要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活困窮世帯

（生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり2000の灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	申請審査件数	件	657	625	662	677
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	支給世帯数	世帯	615	625	634	649
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	17,013	17,258	18,018	20,148
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	18,534	18,745	19,557	21,729

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に見舞金を支給する。 対象世帯は江別市社会福祉協議会が実施する「歳末見舞金贈呈事業」の対象者としている。	見舞金支給額	18,018千円

事業開始背景
生活保護を受給していない生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯に対し、経費の嵩む冬季の生活費の一部（暖房費等）助成により、生活を支援することを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
令和3年度以降、灯油価格の高騰状態が続いており、灯油加算額の算定において、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。 長期化する物価高騰の影響により、申請数は増加することが見込まれる。 一方、対象世帯の把握は民生委員の協力を得て行っているが、欠員が生じている地区がある等、事業継続における課題もある。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 灯油単価の高騰に合わせて支給額も増加しており、対象者の生活支援に資するものとなっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象世帯数は、景気や社会情勢に左右され、物価高騰が続いている状況において、今後も増加することが想定される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 民生委員の協力によって対象世帯を把握するなど、最低限のコストで支給事務を行っていること、また、生活支援のための助成であり、コスト削減は難しい。

事業名：後期高齢者健診推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	18,899	19,570	20,264	21,320
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	17,070	17,533	18,733	19,358

手段（事務事業の内容、手法）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	受診者数	人	1,814	2,074	2,358	2,162
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	健康診査受診率	%	10.63	11.83	12.56	11.17
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	22,140	24,110	23,897	27,644
正職員人件費 (B)		千円	3,802	2,973	3,078	3,162
総事業費 (A+B)		千円	25,942	27,083	26,975	30,806

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・後期高齢者の健康診査	・後期高齢者の健康診査	20,861千円
	・後期高齢者の歯科健康診査	・後期高齢者の歯科健康診査	3,036千円

事業開始背景	
・健康診査は、平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて道内全市町村が実施。 ・国保に加入していた人が、後期高齢者医療制度に移行した際に脳ドックの助成がなくなることから、平成25年度から脳ドックを実施していたが令和2年度を最後に終了した。 ・歯科健診は、令和3年度4月から北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて新規で実施している。	
事業を取り巻く環境変化	
全国的な人口減少や少子高齢化が急速に進む中、後期高齢者医療制度が開始された平成20年における北海道の高齢化率は23.6%であったが、令和6年には33.1%になり、令和22年（2040年）に40%を超える見込みである。また、後期高齢者医療費は毎年増加の傾向にあり、今後も高齢化に伴い被保険者数が増加していくことにより、医療費の更なる増加が予想される。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 受診券を個別に発送してから、後期高齢者健診の認知度が向上したことにより、年々受診者数が増えている状況が続いている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 令和4年度から被保険者へ受診券の個別発送を実施したところ、受診率が年々向上している。引き続き受診券の発送を行うことにより、被保険者への受診勧奨につながると考えられることから、受診率の向上が見込まれる。 令和6年度から出前健診受診時に次年度の健診の予約を取れるようにしたこと、令和7年度から、医療機関が定期的に通院されている方の健診結果を市に提出することで後期高齢者健診とみなす制度を開始することから、受診者の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 健診等に要する費用は、受診者負担分を除き、北海道後期高齢者医療広域連合が負担するため、削減の余地は乏しい。

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給に至る前の生活困窮者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取組を委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	新規相談者数	人	407	345	333	347
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	28,399	30,531	32,083	51,610

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また、生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	40	24	22	19
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	31,502	31,584	32,481	52,384
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,230	4,232	4,742
総事業費 (A+B)		千円	34,544	33,814	36,713	57,126

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	生活困窮者の自立支援のため、以下の取組を実施する。 ・生活困窮者の早期把握と自立支援を行う事業（くらしサポートセンターえべつ）を委託により実施する。 ・対象者の家計管理能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者の就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業を委託により実施する。 ・対象者のうち、ひきこもりの当事者や家族が集える場の開催を委託により実施する。 ・離職等により、住居を失った（失うおそれのある）対象者に対し、世帯員数に応じて家賃の扶助を行う。	・自立相談支援事業委託費 18,753千円 ・家計改善支援事業委託費 3,654千円 ・就労準備支援事業委託費 9,260千円 ・ひきこもり支援推進事業委託費 416千円 ・住居確保給付金扶助費 398千円	

事業開始背景
公的保険制度と生活保護制度の間の第2のセーフティネットとして、生活困窮者の自立の促進、地域とつながった相互の支えあいの実現を目的として平成27年度から開始。初年度から必須事業である自立相談支援事業を実施し、平成28年度からは、任意事業である家計相談支援事業及び就労準備支援事業を実施。
事業を取り巻く環境変化
平成20年のリーマンショック以降の被保護者の急激な増加を背景に、生活保護受給に至る前のセーフティネットとして平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立（平成27年4月施行）した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新規相談件数が増加したが、第5類感染症に移行したことで、コロナ禍前と同水準となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	毎月30件ほどの新規相談を受け付けており、継続的に支援している対象者も含め、多くの市民の困りごとについて相談、支援を行っている。生活保護に至る前の第2のセーフティネットとしての役割を大いに果たしている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	関係機関との連携強化や事業の振り分け等で、相談者に合った適切な支援を効率的に提供できる体制づくりを進めることで、新たな相談者の発掘による相談件数の増加や、支援対象者の自立が進む可能性はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	委託費の大部分が相談員の人件費であり、コスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 特定健診対象者	人	16,811	16,021	15,241	14,963
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	507	513	464	532

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 特定健診受診者数	人	4,400	4,467	4,407	4,755
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	221	179	205	218

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、適切な医療や生活習慣の改善により重症化を予防する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	26.2	27.9	28.9	31.8
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	43.6	34.9	44.2	41

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	64,670	69,572	67,985	74,507
正職員人件費 (B)	千円	19,010	18,583	19,238	19,760
総事業費 (A+B)	千円	83,680	88,155	87,223	94,267

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・未受診者への受診勧奨 ・通院中未受診者へのみなし健診勧奨	・特定健康診査 46,295千円 ・特定保健指導 5,755千円 ・未受診者への受診勧奨 9,694千円 ・通院中未受診者へのみなし健診勧奨 330千円

事業開始背景	
生活習慣病の発症前段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善と重症化の予防を図り、医療費の適正化に結びつけることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和6年度には32.6%まで上昇しており高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和6年度には51.5%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が2割程度を占めている。40歳以上の国保加入者に対し生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命延伸はもちろん医療費抑制においても重要な課題である。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 AIを活用した受診勧奨資材の送付や電話による受診勧奨、定期的に通院している健診未受診者への効果的な受診体制の整備により、健康意識の向上と特定健診受診率の向上につながった。 また、集団健診会場で健康相談に応じる体制を整備したことで、特定保健指導対象者にその場で保健指導を実施することができ、指導率の向上につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 受診勧奨効果の高い層を選定し、推測される未受診理由に合わせた資材勧奨及び電話や訪問による勧奨を継続的に行うことで、受診率は伸びる可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難なため。

事業名：物価高騰対応生活者支援給付金（年末見舞金世帯）

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 6年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

年末見舞金支給世帯

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	年末見舞金支給世帯数	世帯	0	0	634	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

該当世帯に 1 世帯当たり30,000円の支援給付金を支給する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	支給世帯数	世帯	0	0	634	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生活困窮世帯に支援給付金を支給することで、当該生活困窮世帯の生活を支援し、もって福祉の向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	支給額	千円	0	0	19,020	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	19,020	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,539	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	20,559	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	年末見舞金支給世帯に支援給付金として、1世帯当たり30,000円を支給する。	支援給付金 19,020千円

事業開始背景
新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた生活困窮世帯に対し、住民税非課税世帯に対する給付金等を支給してきたが、原油価格や物価の高騰の長期化等もあり、追加の支援策として支援給付金を支給することとした。
事業を取り巻く環境変化
コロナ禍の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による原油価格・物価高騰が続き、それらの対策として重点支援地方交付金（推奨事業メニュー枠）が追加された。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 物価高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 物価高騰対策として実施した単年度事業のため、今後の成果の向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 既存の給付（年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、削減余地はないものであった。

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和31年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 事業参加者数	人	1,604	2,120	2,615	2,139
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)	千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)	千円	940	923	950	970

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し補助金を支出する。	補助金 180千円

事業開始背景
昭和24年7月1日に更生保護制度の基本法である「犯罪者予防更生法」が施行された。その後、昭和26年に法務省が、更生保護のためには市民理解が必要との認識のもと「社会を明るくする運動」を国民運動として位置づけた。それを受け、江別市では昭和31年から、より効果的な啓発活動の推進を図るために補助金を支出することとした。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力・見守り力が低下し、犯罪防止や更生の取組が難しくなっている。さらに今後、高齢化や定年延長により、保護司の担い手不足も課題となることが想定される。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 はたちのつどいにおいて啓発グッズを配付するなど、啓発活動の機会を拡充したことにより、事業参加者数は増加となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 関係機関同士の連携を強めるなどの取組によって、少しずつであるが確実な成果の向上は見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 啓発等に係る最低限の経費を計上しており、削減の余地は極めて少ない。

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	昭和28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別地区保護司会

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 保護司会構成員数	人	41	40	42	42
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	676	676	732	732
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 犯罪予防活動等回数（年間）	回	29	34	36	47
成果指標 2 研修会参加者数	人	182	219	209	227

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	676	676	732	732
正職員人件費 (B)	千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)	千円	1,436	1,419	1,502	1,522

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金 732千円

事業開始背景
保護司法（昭和25年施行）第13条に規定する保護司会として昭和28年発足。当時、市が事務局を担っていたが、昭和58年に自主的な運営を目指して独立事務局を構え現在に至っている。
事業を取り巻く環境変化
社会情勢の変化に伴い犯罪が多様化していることにより、家庭、学校、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修の充実等が必要となっており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していた犯罪予防活動回数及び研修参加人数は、令和4年度以降、徐々に回復している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して、様々な地域活動が再開されてからは、活動や研修に参加する機会が増え、コロナ禍前の活動回数等に戻りつつある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 地域住民向けの防犯意識向上セミナーや子ども向け犯罪被害防止教室などを積極的に開催したり、一人一人が保護司としての役割の重要性を深めることで、犯罪予防活動回数及び研修参加者数の向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の支出であり、削減の余地はない。

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,939	2,847	2,704	2,768
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じその後も経過観察を継続する。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科健診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。
- ・新生児を対象に聴覚検査費用を助成し、聴覚に異常がある児の早期発見を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	93	93	88	87
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	各健診平均受診率	%	97.8	98.1	98.6	97.9
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	20,719	20,582	19,373	27,937
正職員人件費 (B)		千円	13,307	14,866	19,238	19,760
総事業費 (A+B)		千円	34,026	35,448	38,611	47,697

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内医療機関への委託により実施。 ・新生児聴覚検査の費用助成を実施。	保健センター実施分健診人件費：12,464千円 10か月児健診委託料：3,703千円 新生児聴覚検査委託料：1,595千円

事業開始背景
母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
母子保健法第12条および第13条に基づき実施。1歳6か月健診は昭和56年法により開始。4か月・10か月健診は平成4年から、3歳児健診は平成9年から従来は保健所で実施していたが、法の改正により、市町村へ業務が移譲された。発達健診は、経過観察児を対象に平成9年から開始。新生児聴覚スクリーニング検査費用助成は全出生児を対象に令和2年10月から実施。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和6年度の乳幼児健診受診率は98.6%であり、対象者のほぼ全数が健診を受診している状況である。年度によりばらつきはあるが、近年成果指標は安定的に高率である。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 既に健診対象者のほぼ全数が健診を受診している状況にある。未受診者に対しても「未受診者対策マニュアル」に基づき、手紙や訪問等で受診勧奨を行っている。健診未受診者は居住実態不明児となり、虐待につながるリスクが高いことから、受診率には反映されていないが、訪問等にて児の目視・発達確認・養育状況等の実態把握を行っている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 当該事業の大半は人件費と委託料である。人的配置の適正化を図りつつ、最小限の職員で対応している状況にあり、現行においてさらなるコストの削減は難しい。

事業名：母子健康教育・相談事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	564	550	531	553
対象指標 2	市内在住の乳幼児数(0～6歳)	人	5,750	5,630	5,463	5,463

手段（事務事業の内容、手法）

＜健康教育＞

・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室では、保健師・助産師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
 ・保育施設をはじめ各種団体から依頼を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による健康教育を実施する。

＜健康相談＞

・妊婦・親子健康相談、電話や来所での随時相談では、対象者に個別相談を実施する。

・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施する。

※令和5年度まで事業名を『母子保健指導事業』としていたが、事業内容に即した名称とするため、令和6年度から『母子健康教育・相談事業』に変更。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	健康教育実施回数	回	58	63	65	62
活動指標 2	健康相談実施回数	回	425	229	310	295

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児及び保護者が正しい知識を得たり、不安や疑問を解消する機会となる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	健康教育延べ参加人数	人	406	523	597	513
成果指標 2	相談延べ人数	人	740	575	693	705

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	3,589	3,344	5,765	4,745
正職員人件費 (B)		千円	12,547	12,264	12,697	13,042
総事業費 (A+B)		千円	16,136	15,608	18,462	17,787

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	- 親子健康相談、1歳6か月児健診事後教室、随時相談（電話・来所） - マタニティスクール、育児体験、離乳食教室、地区健康教育	母子健康教育職員報酬費用：357千円 母子健康教育消耗品費用：16千円 母子健康教育一般備品購入費用：148千円 母子保健相談職員報酬費用：4,360千円 母子保健相談職員手当費用：876千円 母子保健相談消耗品費用：8千円

事業開始背景
母子保健法第9条及び第10条に基づき実施
事業を取り巻く環境変化
江別市は転入者が多く、核家族化の進行もあり、育児の孤立化予防が必要である。妊娠期、育児期を通して、同様の状況にある保護者同士の交流を図る場の提供や、個々人にあった情報の提供、相談の場を確保していくことは、虐待予防の観点からも重要である。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 プレママ・プレパパ向けの育児体験は夫婦で参加するニーズが増えており、特に休日おでかけ育児体験は定員を超過することもあり、健康教育の実績の上昇につながっている。 乳児の体重増加や授乳に関する相談が多く、随時来所相談での体重計測と評価を希望する保護者が増えたことから、相談実績数の増加に繋がっていると考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 プレママ・プレパパ向けの育児体験などニーズが増えている事業もあり、実施方法を工夫することで成果指標が向上する可能性はある。しかし、事業の特性上、妊娠届出の数や出生数が減少している中では大幅な成果指標の向上は難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 プレママ・プレパパ向けの育児体験はニーズが増えてきていることに伴い、完全個別対応での実施を見直し、小人数グループでの実施を模索している。スタッフ数は増やさず、スタッフ1人当たりの対応件数を増やすことで、成果指標を落とさずにコストの削減につなげられる可能性がある。

事業名：歯科相談等経費

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,107	5,049	4,871	4,871
対象指標 2	年間妊娠届出数	人	564	550	531	553

手段（事務事業の内容、手法）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。

「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	57	57	50	51
活動指標 2	妊婦歯科健診実施回数	回	24	24	24	24

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,354	1,283	1,268	1,350
成果指標 2	妊婦歯科健診実施人数	人	56	58	47	60

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,786	1,901	1,628	1,797
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	2,166	2,273	2,013	2,192

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診	・ 歯科医師報酬 612千円 ・ 歯科衛生士報酬等 852千円 ・ 歯科医薬材料費等 123千円 ・ 歯科相談記録票 41千円	

事業開始背景	
母子保健法改正により、平成11年で道でのフッ素塗布事業は廃止となった。それまで、市での歯科保健の取り組みは遅れていたが、幼児期は生涯における歯の健康づくりのスタートの時期であることから、事業継続の重要性が高いと判断し、平成12年より市で事業開始した。 妊娠中の歯予防の意識付けを行うため、妊婦への歯科相談を平成27年より開始した。令和2年度より妊娠期のさらなる歯科保健の充実を図るため、妊婦歯科健診として時間を確保し実施。	
事業を取り巻く環境変化	
新保健センター移転に伴い平成13年度から、乳幼児健診の実施回数を増加。併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。また、平成24年には母子健康手帳の改正があり、妊娠中のむし歯や歯周病の早期発見・治療を促す項目や乳幼児のフッ素について質問など母子歯科口腔保健についての項目が追加された。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	歯科相談、妊婦歯科健診共に、成果指標は若干減少はしているが、対象指標が減っていることから、受診率は維持している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	歯科相談・フッ素塗布実施について、乳幼児健診でブラッシングや歯垢染出を再開したことから、予防歯科への意識付けとなり、実施人数の若干の増加は見込められると思われる。 また、妊婦歯科健診については、妊婦届出時のチラシの配付や妊婦の全数面談やマタニティスクール等の事業で周知することにより、成果向上の余地はあると思われる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	歯科相談は、可能な限り乳幼児健康診査の歯科医師に依頼することで、人件費は抑えている。しかし、歯科健診やフッ素塗布では飛沫などによる感染予防のため、ディスポーザブルの消耗品は必要であり、これ以上の削減は難しい。
	なし		

事業名：予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

定期接種対象の20歳未満の市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	20歳未満の市民	人	19,166	19,044	18,786	18,786
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

・定期接種（ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、五種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、二種混合（DT）、HPVワクチン）について周知し、市内医療機関等にて個別に接種する。

・HPVワクチン接種の積極的勧奨の再開に伴い、定期接種の機会を逃した方に対する接種を令和6年度末まで実施。ワクチン流通不足のため、令和6年度末までに1回以上接種した平成9～20年度生の子女に限り、令和7年度末まで接種期限延長。

・MRワクチン流通不足のため、令和6年度第1・2・5期対象者に限り、令和8年度末まで接種期限延長。ただし、5期対象者（昭和37年～54年度生まれの男性）については、令和6年度末までに風しん抗体検査を実施し、十分な抗体がなかった者に限る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	926	944	877	825
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	93.9	93	92.7	99
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	216,976	220,788	269,502	201,936
正職員人件費 (B)		千円	12,166	14,866	15,390	15,808
総事業費 (A+B)		千円	229,142	235,654	284,892	217,744

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	○予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配付 ・麻しん風しん混合（MR）ワクチン2期対象者への個別通知 ・学齢期以降のワクチン対象者への個別通知（二種混合（DT）、日本脳炎2期、HPVワクチン） ○ワクチン接種：市内医療機関に委託	予防接種予診票等印刷製本費 1,567千円 個別通知郵送料 1,592千円 ワクチン代 49,940千円 個別接種委託費 200,747千円 データ入力費 1,083千円	

事業開始背景
昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行制度となった。
事業を取り巻く環境変化
昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により、予防接種事業が開始。 [近年の状況] 平成24年度：生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行。同年11月：4種混合ワクチンの接種開始。平成25年以降、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、B型肝炎・日本脳炎・ロタウイルスの定期接種開始。 平成25年にHPVワクチンが定期化されたが、同年6月に積極的勧奨の差し控えとなる。令和4年度にHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種を令和6年度末まで時限的措置として実施。令和6年夏のワクチン需要増加によってワクチンの流通が滞ったため、一部対象者に対して令和7年度末まで接種期限が再延長となる。 令和6年4月から、5種混合ワクチンが定期接種に加わった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和4年以降、微々たる接種率の減少がみられるが、92.7%と高い接種率を維持している。対象者及び未接種者に対して、個別に通知して接種の勧奨をしていることの成果と考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 引き続き乳幼児健診などの母子保健事業で、対象者に直接予防接種の説明・勧奨を行なうことで、成果向上の余地はあると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 予防接種法に基づく、定期予防接種であり、受益者負担を求めることはできない。また、接種勧奨等においてコストを削減することは、接種率の低下を招き、事業評価を低下させると考えられる。

事業名：妊産婦健康診査経費

保健センター参事（母子保健担当）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊婦、転入してきた妊婦
- ・江別市に住民登録している産婦

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人数	人	637	607	585	623
対象指標 2	産婦健康診査受診票交付実人数	人	628	572	535	592

手段（事務事業の内容、手法）

「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」を交付。妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊産婦の健康管理を行う。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人数	人	601	582	562	591
活動指標 2	産婦健康診査受診実人数	人	594	537	532	571

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

<妊婦健診>

妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持・増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。

<産婦健診>

健診費用の助成により、産婦の健康状態の確認や産後うつ等の早期発見などの必要な支援が提供され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制が整備される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	94.3	95.9	96.1	94.9
成果指標 2	産婦健康診査受診率	%	94.6	93.9	99.4	96.5

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	51,565	50,957	48,001	53,916
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	54,607	53,187	50,310	56,287

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」の交付 ・妊産婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） ・多胎妊娠の妊婦健康診査料金、低所得の妊産婦に対する初回産科受診料の助成	・妊婦健康診査委託料 43,340千円 ・産婦健康診査委託料 4,110千円 ・多胎妊娠の妊婦健康診査費用 44千円

事業開始背景	
＜妊婦健康診査＞ 母子保健法の改正に伴う道からの移譲により、平成9年から開始した。多胎妊娠は、頻回な妊婦健康診査の受診が推奨され、経済的負担が増えるため、令和4年4月から、多胎妊娠の妊婦健康診査の料金助成を開始した。 ＜産婦健康診査＞ 平成29年4月の母子保健法改正に伴い、令和元年度から産婦健康診査の料金助成を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
＜妊婦健康診査＞ 平成19年1月に厚生労働省通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」あり。母体胎児の健康維持のために積極的な妊婦健診の受診を促す必要があり、健診14回分の公費負担が望ましく、少なくとも5回は公費負担を基本とすることの通知が出された。更に、平成21年度から平成24年度までは残り9回分の健診についても国の財政措置を得て助成対象としていたが、平成25年度より普通交付税措置となった。 ＜産婦健康診査＞ 核家族化、出産年齢の高齢化、地域の間関係の希薄化などで支援が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境は大きく変化している。産後うつ予防や新生児への虐待予防などを図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備が求められている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	受診票交付の際に健診の説明をすることで、受診の意識づけを行っている。妊産婦、医療機関双方への周知により、健診受診率は高率に推移している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	健診受診率はすでに高率で推移している。妊娠届出後に流・死産する方や転出する方もいることから、全数受診にはなりにくく、成果向上の余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	妊産婦健康診査における委託料は、北海道と北海道医師会の協定に基づく契約が主であり、来年度以降も経費削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：子ども医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内に居住する中学校修了前の子ども						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内に居住する0歳児～中学生の人数	人	14,649	14,542	14,404	14,335
対象指標 2	子ども医療費受給者数	人	7,856	7,698	12,968	12,442

手段（事務事業の内容、手法）						
(助成範囲) ・通院・入院・指定訪問看護 ※令和6年度から、小学4年生～中学3年生の通院医療費を助成対象に追加 (助成内容) ・保険適用医療費の自己負担分から、受給者の年齢や世帯の住民税課税状況に応じて次の額を控除した額を助成 ①初診時一部負担金（医科580円 歯科510円） ②1割負担（月額上限額 入院57,600円＜多数回該当44,400円＞ 通院18,000円＜年間上限額144,000円＞） ③指定訪問看護は1割負担（月額上限額 住民税非課税世帯8,000円 住民税課税世帯18,000円） (助成方法) 保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	子ども医療費給付額	千円	192,154	239,125	293,496	324,186
活動指標 2	子ども医療費受診件数	件	113,380	136,355	178,361	189,494

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて子どもの健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	子ども医療費1人あたり年間平均受診件数	件	14.4	17.7	13.8	15.2
成果指標 2	子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	24,459	31,063	22,632	26,056

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	192,154	239,125	293,496	324,186
正職員人件費 (B)		千円	8,364	8,548	7,695	10,275
総事業費 (A+B)		千円	200,518	247,673	301,191	334,461

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	中学校修了前の子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費	293,496千円

事業開始背景	
昭和48年から乳幼児の疾病の早期診断と早期治療を促進し、健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から3歳～小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充、令和2年8月診療分から小学1年～3年生の通院医療費及び中学1年～3年生の入院医療費について助成範囲の拡大、令和6年4月診療分から小学4年～中学3年生の通院医療費について助成範囲の拡大を行い、令和6年10月には所得制限を撤廃した。また、平成30年8月からは、北海道の主導により、受給者証の使用範囲が市内（市外の一部医療機関を含む）から道内へと拡大され、保護者の利便性が図られた。 医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。	

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 子育て世帯にとって、医療費の心配が少なく子どもが受診できる環境は、子育てにおける経済的不安の解消と子どもの早期治療を促している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 出生・転入届の担当部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業費の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	6 子育て・教育	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と子ども（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある子どもを養育している家庭を含む）
 ※子ども：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている子を含む

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,581	2,572	2,454	2,463
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)

①子ども：通院・入院・指定訪問看護

②父・母：入院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	32,174	38,227	38,598	39,626
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	14,932	17,560	18,679	18,707

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、父又は母と子どもの健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	5.8	6.8	7.6	7.6
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,466	14,863	15,728	16,089

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	32,174	38,227	38,598	39,626
正職員人件費 (B)	千円	6,463	5,946	3,848	5,928
総事業費 (A+B)	千円	38,637	44,173	42,446	45,554

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	ひとり親家庭等の父又は母と子どもの医療費自己負担一部助成	医療費 38,598千円

事業開始背景
昭和48年からひとり親家庭の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。 なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ひとり親世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係部署等と連絡を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業費の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：子育て世代包括支援事業

保健センター参事（母子保健担当）

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	妊娠届出数（転入者含む）	人	637	607	585	623
対象指標 2	市内在住の乳幼児数（0～6歳）	人	5,750	5,630	5,463	5,463

手段（事務事業の内容、手法）

- ①こども家庭センターの設置・運営：妊娠届出時の面接、サポートプランの作成のほか、巡回型親子健康相談、合同ケース会議、個別ケア会議等を実施する。
 ②赤ちゃん訪問の実施：家庭訪問にて赤ちゃんの発育発達に関する保健指導や育児相談・支援を行う。
 ③産後ケア事業の実施：産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に助産院等にて、授乳・育児指導・相談を行う。
 ④虐待予防スクリーニング：妊娠届出、乳幼児健診等の母子保健事業や病院で実施した産婦健診において、育児不安・育児困難等があり虐待予防の視点から支援が必要な親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要な妊婦・親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・面接等により支援を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	614	601	581	614
活動指標 2	要支援者数	人	190	219	235	244

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援により、安心して妊娠、出産、子育てができる。また、虐待の早期予防が図られ、子どもが健やかに育つ。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	妊娠届出時の面接実施率	%	96.4	99	99.3	98.5
成果指標 2	個別支援回数	回	824	797	869	878

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	12,506	12,561	20,327	26,091
正職員人件費 (B)		千円	15,208	14,866	26,933	27,664
総事業費 (A+B)		千円	27,714	27,427	47,260	53,755

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	- こども家庭センターの運営（妊娠届出時の面接、サポートプランの作成、巡回型親子健康相談、合同ケース会議、個別ケア会議等を実施） - 赤ちゃん訪問 - 産後ケア事業 - 虐待予防スクリーニングと個別支援	- 妊娠届出時面接や赤ちゃん訪問に従事する職員報酬 7,500千円 - 産後ケア事業委託料 8,372千円 - 子育て世代情報共有システム経費 574千円 - 個別支援研修会開催経費 45千円	

事業開始背景	
平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされ、当市では令和元年8月に設置された。 令和4年6月の児童福祉法一部改正において市町村は「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の設置の意義や機能を維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談を行う機関として「子ども家庭センター」の設置に努めることとされ、当市では令和6年10月に設置した。 令和2年度の改正母子保健法により、産後ケア事業が市町村の努力義務とされ、当市では令和元年度に産後ケア事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の人間関係の希薄化などで支援者が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。そのため、児童虐待が社会問題となっており、子どもの虐待予防のため妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が求められている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	近年、妊娠期からの支援回数が増えており、早期から要支援者を把握し早期に支援することができていると考える。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和6年10月にこども家庭センターを設置。母子保健と児童福祉との連携を強化し一体的に相談支援を行う体制となった。同時に妊娠届出窓口を一元化し、専門職による妊婦の全数面談を開始した。令和6年度から赤ちゃん訪問の全戸訪問も開始。スクリーニング・支援の機会が増加することから、成果向上が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	職員の人件費が大半を占めるため、コストの削減は難しい。
	なし		

事業名：不妊治療等助成事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
特定不妊治療と併用した先進医療を受けた妻の年齢が43歳未満である夫婦のうち次のすべての要件に該当する者 ①夫婦のいずれかが江別市内に住所を有する者 ②婚姻をしている夫婦（事実婚関係にある者も含む）						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	18歳以上43歳未満の市民	人	0	0	27,722	27,722
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
①治療費の助成 保険適用の特定不妊治療と併用して実施した先進医療の受診に要した治療費の一部を1回3万5千円を上限に助成する。 【助成回数】 女性：1子ごとに40歳未満は6回まで、40～42歳は3回まで 男性：女性への助成ごとに1回まで ②交通費の助成 自宅から医療機関まで片道25キロを超える場合に治療1回につき5回まで助成する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	治療費助成回数	回	0	0	48	40
活動指標 2	交通費助成回数	回	0	0	0	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
特定不妊治療と併用して実施した「先進医療」は医療保険適用外のため医療費が高額となることから、当該先進医療の受診に要した費用の一部を助成し、妊娠を望む市民の経済的負担軽減を図る。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	治療費助成額	千円	0	0	1,169	1,400
成果指標 2	交通費助成額	千円	0	0	0	20

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,169	1,420
正職員人件費 (B)		千円	0	0	385	395
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,554	1,815

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・特定不妊治療と併用して実施した先進医療の治療費の一部助成する。 ・上記治療に要した交通費の一部助成する。 ※令和6年度は、令和5年度受診分も対象とする。	治療費助成	1,169千円

事業開始背景
不妊治療については、令和4年度から一般不妊治療と生殖補助医療が保険適用されたが、保険適用外の先進不妊治療を受ける場合や、通院のための交通費が経済的負担になっていた。 北海道が、少子化対策の一環として令和5年度から先進医療費部分に係る新たな助成事業を創設し、実施主体を市町村とした。これを受け、妊娠を望む市民の経済的負担を軽減する目的で、先進不妊治療を受けた際の治療費と交通費の一部を助成する事業を令和6年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
晩婚化や晩産化の影響で不妊に悩む夫婦は年々増加傾向にあり、不妊治療を必要とする人が増えている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市ホームページでの周知や産科医療機関によるチラシ配布などにより、一定の助成利用があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 SNS等を通じて制度の周知を図ることで助成回数や助成額が増える余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業の周知等に経費をかけておらず、支出は助成金のみであるため、コストの削減は困難。

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

戦没者遺族、市内の小中高校生をはじめとする市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2	遺族の人数	人	45	37	35	35

手段（事務事業の内容、手法）

平和都市宣言及び平和の碑の建立を受け、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	案内状発送件数	件	204	210	289	290
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	式典出席者数	人	127	186	232	241
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	979	425	589	706
正職員人件費 (B)		千円	3,042	1,858	1,539	1,581
総事業費 (A+B)		千円	4,021	2,283	2,128	2,287

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別市平和のつどいの開催 （出席者による献花、黙とう、児童生徒による平和都市宣言の朗読・折り鶴伝達等）	花束、折り紙等の消耗品	189千円
		児童生徒送迎タクシー料金	131千円

事業開始背景
従来、8月15日に戦没者追悼式を開催していたが、平成26年に平和都市宣言を行ったことを踏まえ、戦没者を追悼するとともに市民全体で平和を祈念するため、平成27年度から戦没者追悼式に代えて「江別市平和のつどい」を開催している。
事業を取り巻く環境変化
事業開始から10年目となり、遺族、市内小中学生及び高校生、市民に定着してきている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 戦没者遺族、小中高等学校、市内団体など多様な市民が参加しており、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 会場及び運営上の制約があるため、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 必要最低限の経費で式典を実施しており、削減の余地はない。